

平成 28 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う  
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

東松監査第31号

平成29年8月30日

東松島市長 渥 美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一 朗

東松島市監査委員 佐藤 富 夫

平成28年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松監査第32号

平成29年8月30日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一 朗

東松島市監査委員 佐藤 富 夫

平成28年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された平成28年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

— 目 次 —

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	12
1	総括	12
(1)	決算規模	12
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	12
2	一般会計歳入歳出決算	16
(1)	概況	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	37
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	52
3	特別会計歳入歳出決算	54
	概況	54
	国民健康保険特別会計	59
	後期高齢者医療特別会計	64
	介護保険特別会計	66
	農業集落排水事業特別会計	71
	漁業集落排水事業特別会計	73
	下水道事業特別会計	75
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	78
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	79
	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	80
4	実質収支	81
5	財産に関する調書	82
6	基金の運用状況	85

## 財政健全化審査

第1	審査の対象	88
第2	審査の期間	88
第3	審査の方法	88
第4	審査の結果	88

### 凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
  - 「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」…減数又は負数
  - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの。

## 一般会計・特別会計

平成28年度東松島市一般会計・特別会計  
歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度	東松島市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	東松島市大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成28年度 東松島市財産に関する調書

平成28年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月4日から平成29年8月29日まで

第3 審査の方法

平成28年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

## 決算総括

### はじめに

平成28年度は、東日本大震災から6年目となり前年度に引き続き、全国各地の自治体から職員派遣及び任期付職員の採用補充により、移転元地整備及び集団移転先地における公共施設整備事業等多くの復旧復興事業が実施された。

これらの財源は、復興交付金等によるもので歳入財政規模は震災復旧復興前の平成22年度と比較して約2.9倍となった。

このため、決算審査にあたっては、前年度同様に決算状況等の内訳を東日本大震災に関連する収入・支出額に限定した「震災分」と、震災分を除いた「通常分」に区分して前年度との比較を行うこととした。

### 決算の概要

平成28年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入744億151万3,076円、歳出671億4,161万4,192円、前年度と比較して歳入349億2,778万1,963円、歳出334億733万9,892円が減少している。

決算額が減少した主なものは、歳入にあつては地方交付税、国庫支出金及び繰入金等、歳出にあつては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業である。

決算額のうち、東日本大震災に係る歳入合計は、448億968万3,676円で歳入合計の60.2%、歳出合計は418億7,544万9,274円で歳出合計の62.4%を占めている。

(P14.15 第2表 震災仕分後の決算の概況 参照)

#### 1. 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額546億8,022万6千円に対し、歳入532億9,458万9,769円、歳出479億3,263万2,183円となり、歳入歳出差引額は53億6,195万7,586円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源32億8,587万1千円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支20億7,608万6,586円から前年度実質収支16億2,786万7,735円を差し引いた単年度収支は4億4,821万8,851円の黒字となっている。実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金17億円を差し引いた3億7,608万6,586円が翌年度への繰越となっている。(P12.13 第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況、P16 第3表 一般会計決算収支の推移、P17 第4表 一般会計歳入決算総括表 参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比32.8%減で、その執行率は97.5%、歳出は、対前年度比33.8%減でその執行率は87.7%となっている。

#### (1) 歳入

自主財源の根幹をなす1款市税の決算額は36億1,497万7,151円で、対前年度決算額と比較すると前年度比4.8%増の1億6,550万5,812円増加している。また、市税以



外で増額となった主なものは、9款 地方特例交付金が 32.0%増の 2,372万円、13款 使用料及び手数料が 30.3%増の 2億4,997万5,842円、15款 県支出金が 3.4%増の 31億1,987万2,191円、19款 繰越金が 32.3%増の 55億8,077万6,135円となっている。

一方、減額となった主なものは、18款 繰入金が前年度比 49.2%減の 194億8,524万8,264円、14款 国庫支出金が 37.2%減の 77億6,303万9,942円、10款 地方交付税が 24.1%減の 109億3,360万8千円となっている。

収入未済額は 13億2,560万8,468円である。この中には 14款 国庫支出金 9億8,455万80円と 15款 県支出金 1億4,403万7千円が含まれている。これらを除いた収入未済額は 1億9,702万1,388円で前年度に比べ 1,651万4,708円の減である。

14款 国庫支出金及び15款 県支出金を除いた収入未済額のうち主なものは 1款 市税で 1億6,700万7,188円と全体の 12.6%を占め、前年度に比べ 2,292万6,843円が減少している。(P17 第4表 一般会計歳入決算総括表 参照)

21款 市債の当年度発行額は、対前年度比 42.4%減の 6億5,620万円で、主なものは、2目 土木債の災害公営住宅整備事業債 8,690万円、道路橋りょう施設整備事業債 5,460万円で、その他 3目 教育債の小学校講堂改修事業債、4目 臨時財政対策債の臨時財政対策債、8目 災害復旧事業債の漁港施設災害復旧事業債となっている。(P36 第18表 一般会計市債決算額の推移 参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 297億6,130万3千円で前年度に比べ 174億821万6千円の減となっている。これは、市税は1億6,550万6千円増となったが、その他自主財源のうち繰入金の 188億5,874万3千円減によるものである。また、依存財源は 235億3,328万7千円で前年度と比較して 85億5,849万4千円の減となっている。これは震災復興に係る 10款 地方交付税、14款 国庫支出金、21款 市債の減額によるものである。

全体の構成比率では、自主財源 55.8%、依存財源 44.2%となり、対前年度比は、自主財源が 3.7ポイントの減、依存財源 3.7ポイントの増となっている。

自主財源及び依存財源について、東日本大震災は平成22年度末の発災であり、次表では「通常分」として捉え、平成23年度から平成28年度は通常分と震災分に仕分けし、その推移は、自主財源及び依存財源の通常・震災別決算状況の推移表のとおりである。

不納欠損額は、総額 561万6,045円で、1款 市税（市民税 128万2,411円、固定資産税 423万5,234円、軽自動車税 9万8,400円）となっており、前年度と比較して 1,894万664円の減となった。

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移表

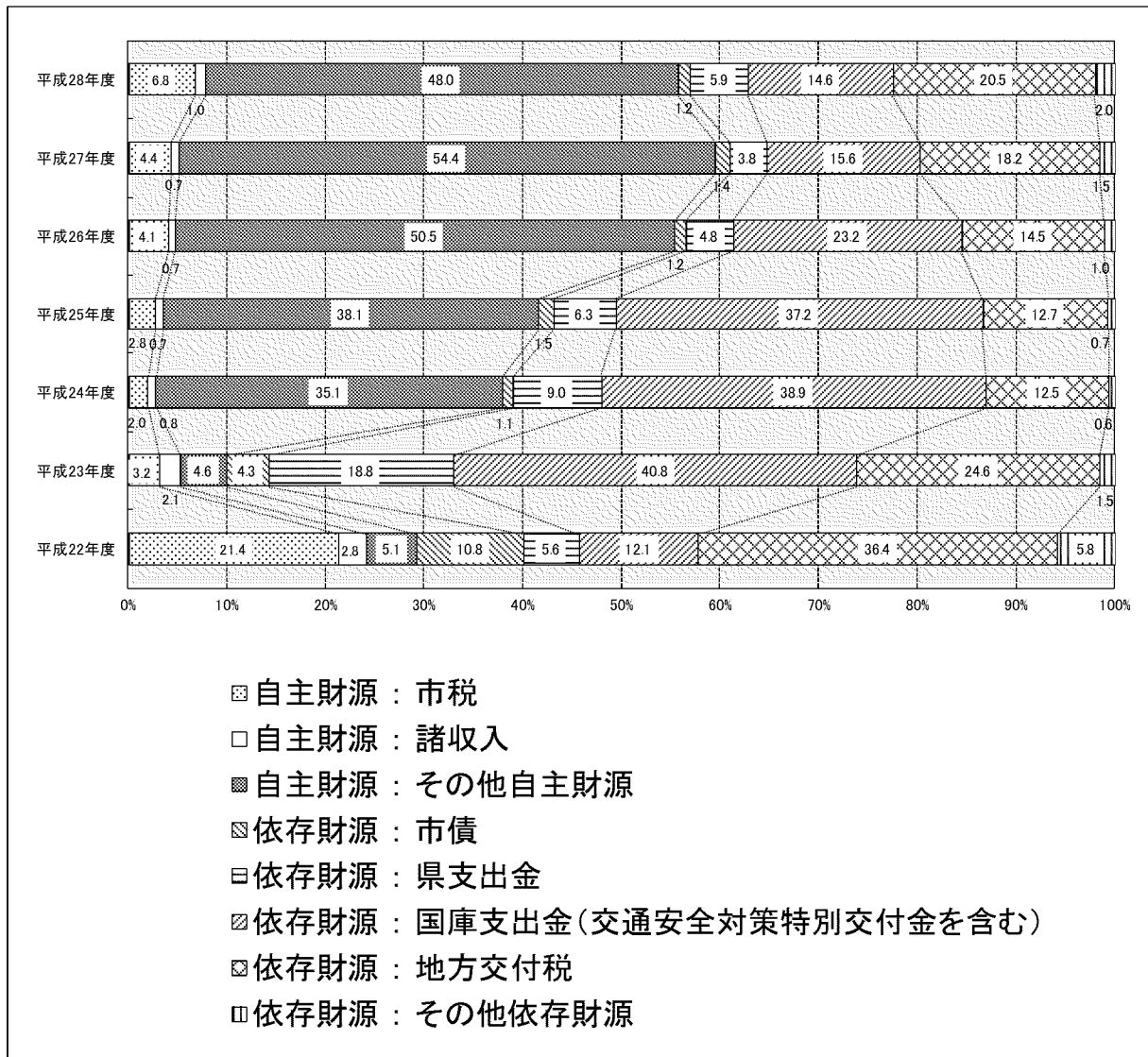
区 分		平成22年度		平成23年度						平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	通常分(参考値)	構成比	震災分(参考値)	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,414,230	21.4%	1,905,046	3.2%	1,905,046	12.5%	0	0.0%	2,671,430	2.0%	2,671,430	19.0%
	諸 収 入	449,283	2.8%	1,258,014	2.1%	544,525	3.6%	713,489	1.6%	1,044,113	0.8%	509,282	3.6%
	そ の 他 自 主 財 源	814,609	5.1%	2,733,639	4.6%	1,121,260	7.4%	1,612,379	3.7%	45,939,392	35.0%	950,928	6.7%
	計	4,678,122	29.3%	5,896,699	10.0%	3,570,831	23.4%	2,325,868	5.3%	49,654,935	37.8%	4,131,640	29.3%
依存財源	市 債	1,730,193	10.8%	2,533,728	4.3%	1,801,378	11.8%	732,350	1.7%	1,484,133	1.1%	742,333	5.3%
	県 支 出 金	900,964	5.6%	11,055,023	18.8%	832,195	5.5%	10,222,828	23.4%	11,869,992	9.0%	771,208	5.5%
	国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)	1,932,926	12.1%	24,018,689	40.8%	2,250,837	14.8%	21,767,852	49.9%	51,148,763	38.9%	1,773,443	12.6%
	地方交付税	5,824,611	36.4%	14,512,129	24.6%	5,920,465	38.8%	8,591,664	19.7%	16,469,895	12.5%	5,865,231	41.6%
	そ の 他 依 存 財 源	923,531	5.8%	875,505	1.5%	875,505	5.7%	0	0.0%	809,659	0.6%	809,659	5.7%
	計	11,312,225	70.7%	52,995,075	90.0%	11,680,380	76.6%	41,314,694	94.7%	81,782,443	62.2%	9,961,874	70.7%
歳入総額		15,990,347	100.0%	58,891,774	100.0%	15,251,211	100.0%	43,640,562	100.0%	131,437,378	100.0%	14,093,514	100.0%

注:表中、平成23年度の通常分・震災分の仕分けは可能な範囲においての区分であり、参考数値となります。

区 分		平成27年度						平成28年度					
		決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,449,471	4.4%	3,449,471	18.0%	0	0.0%	3,614,977	6.8%	3,614,977	19.4%	0	0.0%
	諸 収 入	605,654	0.7%	484,018	2.4%	121,636	0.2%	536,035	1.0%	429,886	2.3%	106,149	0.3%
	そ の 他 自 主 財 源	43,114,394	54.4%	3,583,141	18.7%	39,531,253	65.8%	25,610,291	48.0%	3,890,558	20.8%	21,719,733	62.7%
	計	47,169,519	59.5%	7,516,630	39.2%	39,652,889	66.0%	29,761,303	55.8%	7,935,421	42.5%	21,825,882	63.0%
依存財源	市 債	1,138,500	1.4%	869,400	4.5%	269,100	0.4%	656,200	1.2%	564,300	3.0%	91,900	0.3%
	県 支 出 金	3,017,877	3.8%	1,150,533	6.0%	1,867,344	3.1%	3,119,872	5.9%	994,189	5.3%	2,125,683	6.1%
	国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)	12,374,547	15.6%	2,521,081	13.2%	9,853,466	16.4%	7,770,009	14.6%	2,193,551	11.8%	5,576,458	16.1%
	地方交付税	14,397,473	18.2%	5,950,260	31.0%	8,447,213	14.1%	10,933,608	20.5%	5,925,761	31.7%	5,007,847	14.5%
	そ の 他 依 存 財 源	1,163,384	1.5%	1,163,384	6.1%	0	0.0%	1,053,598	2.0%	1,053,598	5.6%	0	0.0%
	計	32,091,781	40.5%	11,654,658	60.8%	20,437,123	34.0%	23,533,287	44.2%	10,731,399	57.5%	12,801,888	37.0%
歳入総額		79,261,300	100.0%	19,171,288	100.0%	60,090,012	100.0%	53,294,590	100.0%	18,666,820	100.0%	34,627,770	100.0%

		平成25年度						平成26年度					
震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
0	0.0%	3,233,737	2.8%	3,233,737	20.6%	0	0.0%	3,465,675	4.1%	3,465,675	17.6%	0	0.0%
534,831	0.5%	776,438	0.7%	421,493	2.7%	354,945	0.4%	575,361	0.7%	447,539	2.3%	127,822	0.2%
44,988,464	38.3%	43,705,583	38.1%	804,538	5.1%	42,901,045	43.3%	42,323,377	50.5%	4,962,039	25.2%	37,361,338	58.3%
45,523,295	38.8%	47,715,758	41.6%	4,459,768	28.4%	43,255,990	43.7%	46,364,413	55.3%	8,875,253	45.1%	37,489,160	58.5%
741,800	0.6%	1,738,000	1.5%	869,000	5.5%	869,000	0.9%	997,200	1.2%	727,200	3.7%	270,000	0.4%
11,098,784	9.5%	7,194,662	6.3%	846,522	5.4%	6,348,140	6.4%	3,996,204	4.8%	923,503	4.7%	3,072,701	4.8%
49,375,320	42.1%	42,694,729	37.2%	2,693,633	17.1%	40,001,096	40.4%	19,449,554	23.2%	2,229,718	11.3%	17,219,836	26.9%
10,604,664	9.0%	14,573,258	12.7%	6,032,189	38.4%	8,541,069	8.6%	12,129,938	14.5%	6,056,736	30.8%	6,073,202	9.5%
0	0.0%	806,888	0.7%	806,888	5.1%	0	0.0%	855,396	1.0%	855,396	4.3%	0	0.0%
71,820,568	61.2%	67,007,537	58.4%	11,248,232	71.6%	55,759,305	56.3%	37,428,292	44.7%	10,792,553	54.9%	26,635,739	41.5%
117,343,863	100.0%	114,723,295	100.0%	15,708,000	100.0%	99,015,295	100.0%	83,792,705	100.0%	19,667,806	100.0%	64,124,899	100.0%

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



## (2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は、87.7%となっている。

決算額は、前年度と比較すると、1款 議会費、2款 総務費、5款 労働費、6款 農林水産業費、8款 土木費、9款 消防費、10款 教育費、11款 公債費で減少し、3款 民生費、4款 衛生費、7款 商工費、12款 災害復旧費で増加している。減少となった主なものは震災対応事業となっている。

不用額は、総額 22億1,447万9,817円で対予算現額比率 4.0%、対前年度予算現額比率から 2.2ポイント上昇し、前年度と比較して 7億4,340万9,254円、50.5%増加した。これは、前年度と同様に東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しており、平成27年度から繰越明許した事業に対するもの及び復旧工事の計画調整等に期間を要したこと

等から減額補正の予測が困難なものが大勢を占めている。

不用額の構成比は、2款 総務費 9億2,835万3,456円で 41.9%、8款 土木費 7億3,206万8,090円で 33.1%、6款 農林水産業費 2億5,287万3,201円で 11.4%、3款 民生費 8,415万5,484円で 3.8%、12款 災害復旧費 7,909万3,307円 で 3.6% の順となっている。

不用額の主なものは、2款 総務費 1項 総務管理費 21目 復興推進費の 7億9,121万550円、8款 土木費 4項 都市計画費 4目 下水道費の 4億2,803万2千円、6目 集団移転事業費の 1億2,552万2,743円、6款 農林水産業費 1項 農業費 11目 農業復興費の 1億1,782万3,772円、3項 水産業費 5目 震災対策費の 7,159万2,200円である。(P37 第19表 一般会計歳出決算総括表、P38 第20表 一般会計款別歳出決算額の推移、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、3款 民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 3.0%減の 10億1,136万2,766円、農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ 35.6%増の 1億3,630万円、土木費から下水道事業特別会計、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計及び大曲浜地区土地区画整理事業特別会計へ 46.6%減の 58億7,669万6,155円となり、総額では、対前年度比 42.2%減の 70億2,435万8,921円となった。(P52 第23表 他特別会計繰出金の推移 参照)

## 2. 特別会計

特別会計は、予算現額 216億2,635万1千円に対し、歳入 211億692万3,307円、執行率 97.6%、歳出 192億898万2,009円、執行率 88.8%となり、歳入歳出差引額は、18億9,794万1,298円となった。このうち繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 15億4,034万8千円を差し引いた実質収支は、3億5,759万3,298円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 1億2千万円を積立し、残る 2億3,759万3,298円を翌年度に繰り越している。

実質収支は、3億5,759万3,298円であるが、単年度収支では国民健康保険特別会計において 6,249万3,708円、介護保険特別会計において 2,766万3,632円、農業集落排水事業特別会計において 3万4,077円、漁業集落排水事業特別会計において 6万9,829円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計において 9万2,800円の黒字、後期高齢者医療特別会計において 217万6,326円、下水道事業特別会計において 640万2,882円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計において 360円の赤字となっており、特別会計全体では 8,177万4,478円の黒字となっている。(P57 第29表 特別会計歳入歳出決算状況 参照)

不納欠損額の総額は 1,157万3,040円で前年度より 1,482万1,857円減となっている。

その主なものは、P55 第25表 特別会計歳入決算総括表のとおりであるが、国民健康保険特別会計で 858万8,030円、後期高齢者医療特別会計で 27万9,900円、介護保険特別会計で 108万705円、農業集落排水事業特別会計で 4万9,245円、下水道事業特別会計で 157万5,160円となっている。

収入未済額の総額は 5億2,373万1,065円で、対前年度比 44.6%の減となっている。その主なものは、国民健康保険特別会計で 10.9%減の 3億9,140万7,749円及び下水道事業特別会計で 75.5%減の 1億508万85円となっている。下水道事業特別会計のうち、国庫補助金の繰越明許費未収入財源 8,492万5千円を差し引いた 2,015万5,085円は、下水道受益者負担金及び下水道使用料となっている。一方、介護保険特別会計は 3.6%増の 2,056万5,062円となっている。

収納率は、現年度分は国民健康保険税 92.0%と前年度より1.3ポイント上昇し、介護保険料は 99.2%と前年度より 0.3ポイント上昇している。滞納繰越分では、国民健康保険税 26.8%と前年度より 4.7ポイント上昇しており、介護保険料は 23.7%と前年度より 1.8ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は 73.3%と前年度より 2.7ポイント上昇し、介護保険料は 96.8%と前年度より 0.2ポイント上昇している。

また、下水道事業では、現年度分の受益者負担金 99.8%と前年度より変動は無く、公共下水道使用料 98.9%と前年度より 0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は、受益者負担金 39.3%と前年度より 7.7ポイント上昇し、公共下水道使用料 23.5%で前年度より 5.0ポイント低下している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債では、当年度発行額 0円で、償還額 7,831万851円。漁業集落排水事業債では、当年度発行額 0円で、償還額 105万883円。下水道事業債では当年度発行額が 5億5,910万円、償還額は 5億3,788万758円である。合計で当年度末現在高は 105億6,408万8,242円となっており、前年度の 106億2,223万734円に比べ 5,814万2,492円 (0.5%) 減少している。

### 3. 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.46	0.45	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	<b>0.41</b>
経 常 収 支 比 率 (%)	83.2	83.5	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1	<b>83.7</b>
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.8	95.6	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2	<b>98.0</b>
実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.3	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7	<b>20.1</b>

財政力指数は1に近いほど普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。当年度の財政力指数は0.41と前年度より0.01ポイント上昇している。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性（自由度）がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が0.6ポイント上昇し83.7%となった主な要因は市税が増加したものの、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常的一般財源の減少によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度の経常一般財源比率は0.8ポイント上昇し98.0%となった。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には3~5%が望ましいとされている。実質収支比率が4.4ポイント上昇し20.1%となった主な要因は、震災復興関連事業に係る不用額によるものである。

#### 4. 結び

我が国の経済状況は、政府の経済財政計画により雇用と所得の改善の傾向が見られると言われているが、株価の上昇や大手企業の若干の賃金上昇が見られるものの、地方都市においては経済回復の実感は相変わらず乏しいようである。

平成28年度は「復興の具現化」と「新たな東松島市」の構築の方針により、一般会計で479億3,263万2,183円、特別会計で192億898万2,009円が執行された。うち震災復興関連は一般会計で332億1,783万4,898円、特別会計で86億5,761万4,376円となっている。この予算執行状況からも、東日本大震災復旧復興を重要課題として執行されている。

復旧復興の状況を見ると、復興の大きな指標の一つとなる応急仮設住宅入居状況は当初の1,848戸から、東矢本駅北地区・野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業及び災害公営住宅整備事業等の集団移転事業の進捗により、平成29年3月末現在で267戸(14.4%)まで減少し、このうち特定延長を除き平成30年3月末までに移転の見込みである。

一日も早い全ての皆様の移転を望むものである。

教育関係では宮野森小学校が完成し、震災後入学式を始め、小学校生活と学習を仮設校舎で余儀なくされた皆さんが、関係各位の熱い思いにより12月に新校舎が完成し、2カ月半という短い期間ではあるが新校舎で学ばれ卒業式を迎えられたことは市民の間では喜ばしいニュースとして歓迎された。また、鳴瀬未来中学校の新築工事完成が本年10

月に予定され、鳴瀬桜華小学校の建設計画も着実に進み平成32年度中の完成が待たれるところである。

他にも、主な震災復旧復興関連事業として、道路新設改良事業、道路橋りょう災害復旧事業、公共下水道復興、被災農地復旧事業、農業復興総合支援事業、漁港災害復旧事業、復興再生多目的施設新設事業、移転元地買い上げ事業等が行われた。また、協働のまちづくり推進事業により震災後の新しいまちづくり事業が市民皆様の協力のもと8地域で活発な活動が行われるに至った。これらの事業執行により復旧復興が進み、更に一般業務も大過なく執行されたことについては敬意を表したい。

東松島市復興まちづくり計画によると平成27年度までの5年間は集中復興期間として震災復旧に取り組まれたが平成28年度から平成32年度までの5年間は発展期として取り組むことになる。これまでの経験、実績を活かし復旧復興の更なる加速に邁進していただきたい。それらの執行にあたっては引き続き災害派遣の皆様のご尽力と財源確保が不可欠と思料され、引き続き対応を望むものである。

主要施策の成果を見ると、活動と成果を混同しているものが見受けられた。事業の目的、活動と成果、事業に対する評価を明確にすることが次の事業展開に大きく役立つものであり、PDCAサイクルによる事業評価の継続的な実施は欠かせないものと思料する。これらを公表することにより市民の市政への理解が深まるものと考えられることから、より解りやすい形で市民へ情報提供されることを望むものである。

また、時間外勤務については職員の健康管理等の観点から注意喚起をしてきたが、関係法令に照らし合わせた管理を行うと伴に、業務配分の見直しや柔軟な人員配置を行う等、一部の職員に偏らない方法を組織として講じるべきである。

不納欠損については減少しているものの、納税義務を果たしている市民には不公平感がある。これまで以上に滞納者の実情把握と分析強化をし、法的措置を含めた可能な限りの債権保全策を講じられたい。止むを得ない不納欠損の処分は法令及び市の債権管理条例に従い高い透明性を確保した手続きが求められることは言うまでもない。

また、督促手数料徴収は一部に関係法令が正しく適用されていないものがある。滞納率減少については功を奏していることは理解できるが、極力滞納を発生させないためにも滞納者への早期対応を望むものである。

基金・債権管理は臨機応変に対応されているようだ。今後も、発生する歳出とのバランスを鑑み、より安全性と効率性を重視し、慎重な取り扱いを望むものである。

一方、本市の今後の財政見通しによると、平成27年度から財源不足に対して財政調整基金の取崩しが始まっている。この状態で推移すると平成33年度には財政調整基金の枯渇が予測されており、これは深刻な問題である。国内の経済情勢の先行きも依然として不透明であり、少子化による生産年齢の減少も避けて通れない。更に団塊の世代が



75歳以上になる、いわゆる「2025年問題」が迫っている。年々増加し続ける社会保障費、医療費、公共施設の維持・更新費用に対応するには安定した財源の確保が不可欠である。

財政分析によれば、やや硬直の兆しが見られる。市民にとって必要性の高い行政サービスを効率的、且つ効果的に提供し続けるには持続可能な行財政構造の構築が早期に求められる。自主財源の根幹をなす市税の歳入は、震災当時からは回復が見られるものの今後、個人・法人市民税をはじめとした市税収入には厳しい状況が続くものと予測される。従って、財産の有効活用など市税以外の財源確保にもこれまで以上に傾注されたい。

施設の維持管理費については利用者からの使用料で一部を補っているものであり、利用者の適正な負担を求める必要があると思われることから、使用料改定に関する統一的な基準を含め使用料の検討をする必要があると思料する。

また、補助金、助成金については前例踏襲の執行ではなく、必要性、妥当性を十分に検討され、成果のあるものは淘汰をすべきであり透明性を持って執行されたい。

予算執行においては、目まぐるしい世界情勢の中での国内、或いは地域の社会情勢を的確に捉え、法令を遵守し、経済性、有効性、効率性と透明性、公平性を持って執行して頂きたい。

震災復旧も道半ば。東松島市の展望として掲げた「人育み 人輝く 東松島～心ひとつに ともに未来へ～」へ向かい邁進するよう、そして東松島市民の幸福を心から願い結びとします。

## 第5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成28年度決算額は、一般会計において歳入 532億9,458万9,769円(前年度比32.8%減)、歳出 479億3,263万2,183円(前年度比 33.8%減)であり、特別会計では歳入 211億692万3,307円(前年度比 29.8%減)、歳出 192億898万2,009円(前年度比 31.8%減)となった。

#### (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	平 成 27 年 度						平 成	
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	80,731,120,000		31,004,218,000		111,735,338,000		54,680,226,000	
歳 入 A	79,261,300,172	98.2	30,067,994,867	97.0	109,329,295,039	97.8	53,294,589,769	97.5
歳 出 B	72,380,524,037	89.7	28,168,430,047	90.9	100,548,954,084	90.0	47,932,632,183	87.7
歳入歳出差引額(A-B) C	6,880,776,135		1,899,564,820		8,780,340,955		5,361,957,586	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	1,300,000,000		85,000,000		1,385,000,000		1,700,000,000	
翌年度繰越金(C-D) E	5,580,776,135		1,814,564,820		7,395,340,955		3,661,957,586	

一般会計及び特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 744億151万3,076円、歳出は 671億4,161万4,192円で、歳入歳出差引額は 72億5,989万8,884円となった。

28 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
21,626,351,000		76,306,577,000		△ 26,050,894,000	△ 32.3	△ 9,377,867,000	△ 30.2	△ 35,428,761,000	△ 31.7
21,106,923,307	97.6	74,401,513,076	97.5	△ 25,966,710,403	△ 32.8	△ 8,961,071,560	△ 29.8	△ 34,927,781,963	△ 31.9
19,208,982,009	88.8	67,141,614,192	88.0	△ 24,447,891,854	△ 33.8	△ 8,959,448,038	△ 31.8	△ 33,407,339,892	△ 33.2
1,897,941,298		7,259,898,884		△ 1,518,818,549		△ 1,623,522		△ 1,520,442,071	
120,000,000		1,820,000,000		400,000,000		35,000,000		435,000,000	
1,777,941,298		5,439,898,884		△ 1,918,818,549		△ 36,623,522		△ 1,955,442,071	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、一般会計の歳入は 346億2,776万9,503円で 65.0%、歳出は 332億1,783万4,898円で69.3%を占めている。特別会計の歳入は 101億8,191万4,173円で 48.2%、歳出は 86億5,761万4,376円で 45.1%を占めている。一般会計と特別会計の合計では、歳入は 448億968万3,676円で 60.2%、歳出は 418億7,544万9,274円で 62.4%を占めている。

一般会計・各特別会計歳入歳出決算の東日本大震災との仕分けによる概況は、P14.15 第2表のとおりである。

第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算震災仕分けの概況

区分		平成27年度						通常分	
		通常分		震災分		合計			
		決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	決算額(c)	構成比	決算額(d)	構成比
歳入	一般会計	円 19,171,287,543	% 24.2	円 60,090,012,629	% 75.8	円 79,261,300,172	% 100.0	円 18,666,820,266	% 35.0
	特別会計	10,806,215,015	35.9	19,261,779,852	64.1	30,067,994,867	100.0	10,925,009,134	51.8
	国民健康保険特別会計	5,827,899,477	97.6	144,296,000	2.4	5,972,195,477	100.0	5,331,732,471	94.7
	後期高齢者医療特別会計	346,658,353	100.0	0	0.0	346,658,353	100.0	352,585,586	100.0
	介護保険特別会計	2,920,649,690	99.6	11,512,000	0.4	2,932,161,690	100.0	3,026,417,292	99.6
	農業集落排水事業特別会計	126,235,596	83.1	25,582,000	16.9	151,817,596	100.0	156,209,543	100.0
	漁業集落排水事業特別会計	7,322,818	100.0	0	0.0	7,322,818	100.0	7,164,439	100.0
	下水道事業特別会計	1,577,449,081	19.1	6,696,233,000	80.9	8,273,682,081	100.0	2,050,899,803	36.2
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	5,924,535,000	100.0	5,924,535,000	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	1,487,368,360	100.0	1,487,368,360	100.0	0	0.0
	大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	4,972,253,492	100.0	4,972,253,492	100.0	0	0.0
	合計	29,977,502,558	27.4	79,351,792,481	72.6	109,329,295,039	100.0	29,591,829,400	39.8
	歳出	一般会計	15,503,351,138	21.4	56,877,172,899	78.6	72,380,524,037	100.0	14,714,797,285
特別会計		10,459,616,092	37.1	17,708,813,955	62.9	28,168,430,047	100.0	10,551,367,633	54.9
国民健康保険特別会計		5,583,203,071	96.1	228,707,786	3.9	5,811,910,857	100.0	5,171,705,655	95.7
後期高齢者医療特別会計		339,210,579	100.0	0	0.0	339,210,579	100.0	347,314,138	100.0
介護保険特別会計		2,784,482,004	97.6	68,488,961	2.4	2,852,970,965	100.0	2,857,759,978	97.6
農業集落排水事業特別会計		133,445,256	88.4	17,434,528	11.6	150,879,784	100.0	154,933,649	99.8
漁業集落排水事業特別会計		7,122,451	100.0	0	0.0	7,122,451	100.0	6,894,243	100.0
下水道事業特別会計		1,612,152,731	20.1	6,402,126,188	79.9	8,014,278,919	100.0	2,012,759,970	38.5
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	5,924,535,000	100.0	5,924,535,000	100.0	0	0.0
東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	1,487,368,000	100.0	1,487,368,000	100.0	0	0.0
大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	3,580,153,492	100.0	3,580,153,492	100.0	0	0.0
合計		25,962,967,230	25.8	74,585,986,854	74.2	100,548,954,084	100.0	25,266,164,918	37.6

平成28年度				比較増減					
震災分		合計		通常分		震災分		合計	
決算額(e)	構成比	決算額(f)	構成比	決算額(d-a)	増減率	決算額(e-b)	増減率	決算額(f-c)	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
34,627,769,503	65.0	53,294,589,769	100.0	△ 504,467,277	△ 2.6	△ 25,462,243,126	△ 42.4	△ 25,966,710,403	△ 32.8
10,181,914,173	48.2	21,106,923,307	100.0	118,794,119	1.1	△ 9,079,865,679	△ 47.1	△ 8,961,071,560	△ 29.8
296,351,000	5.3	5,628,083,471	100.0	△ 496,167,006	△ 8.5	152,055,000	105.4	△ 344,112,006	△ 5.8
0	0.0	352,585,586	100.0	5,927,233	1.7	0	0.0	5,927,233	1.7
13,171,000	0.4	3,039,588,292	100.0	105,767,602	3.6	1,659,000	14.4	107,426,602	3.7
0	0.0	156,209,543	100.0	29,973,947	23.7	△ 25,582,000	皆減	4,391,947	2.9
0	0.0	7,164,439	100.0	△ 158,379	△ 2.2	0	0.0	△ 158,379	△ 2.2
3,622,060,058	63.8	5,672,959,861	100.0	473,450,722	30.0	△ 3,074,172,942	△ 45.9	△ 2,600,722,220	△ 31.4
2,624,623,000	100.0	2,624,623,000	100.0	0	0.0	△ 3,299,912,000	△ 55.7	△ 3,299,912,000	△ 55.7
13,464,360	100.0	13,464,360	100.0	0	0.0	△ 1,473,904,000	△ 99.1	△ 1,473,904,000	△ 99.1
3,612,244,755	100.0	3,612,244,755	100.0	0	0.0	△ 1,360,008,737	△ 27.4	△ 1,360,008,737	△ 27.4
44,809,683,676	60.2	74,401,513,076	100.0	△ 385,673,158	△ 1.3	△ 34,542,108,805	△ 43.5	△ 34,927,781,963	△ 31.9
33,217,834,898	69.3	47,932,632,183	100.0	△ 788,553,853	△ 5.1	△ 23,659,338,001	△ 41.6	△ 24,447,891,854	△ 33.8
8,657,614,376	45.1	19,208,982,009	100.0	91,751,541	0.9	△ 9,051,199,579	△ 51.1	△ 8,959,448,038	△ 31.8
233,599,488	4.3	5,405,305,143	100.0	△ 411,497,416	△ 7.4	4,891,702	2.1	△ 406,605,714	△ 7.0
0	0.0	347,314,138	100.0	8,103,559	2.4	0	0.0	8,103,559	2.4
70,694,957	2.4	2,928,454,935	100.0	73,277,974	2.6	2,205,996	3.2	75,483,970	2.6
304,005	0.2	155,237,654	100.0	21,488,393	16.1	△ 17,130,523	△ 98.3	4,357,870	2.9
0	0.0	6,894,243	100.0	△ 228,208	△ 3.2	0	0.0	△ 228,208	△ 3.2
3,213,148,611	61.5	5,225,908,581	100.0	400,607,239	24.8	△ 3,188,977,577	△ 49.8	△ 2,788,370,338	△ 34.8
2,624,623,000	100.0	2,624,623,000	100.0	0	0.0	△ 3,299,912,000	△ 55.7	△ 3,299,912,000	△ 55.7
13,464,360	100.0	13,464,360	100.0	0	0.0	△ 1,473,903,640	△ 99.1	△ 1,473,903,640	△ 99.1
2,501,779,955	100.0	2,501,779,955	100.0	0	0.0	△ 1,078,373,537	△ 30.1	△ 1,078,373,537	△ 30.1
41,875,449,274	62.4	67,141,614,192	100.0	△ 696,802,312	△ 2.7	△ 32,710,537,580	△ 43.9	△ 33,407,339,892	△ 33.2

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概 況

決算額は、歳入 532億9,458万9,769円、歳出 479億3,263万2,183円であり、予算現額 546億8,022万6千円に対する執行率は、歳入 97.5%、歳出 87.7%で、歳入歳出差引額は53億6,195万7,586円となっている。

また、不用額は 22億1,447万9,817円で前年度に比べ 7億4,340万9,254円、50.5%増加した。これは、東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しているが、平成 27 年度から繰越明許した事業で減額補正が困難なものが大勢を占めている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 32 億 8,587 万 1 千円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支は 20 億 7,608 万 6,586 円となり、この実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 17 億円を差し引いた 3 億 7,608 万 6,586 円が翌年度への繰越しとなっている。

一般会計決算収支の推移は、第3表のとおりである。

第 3 表 一般会計決算収支の推移

区 分	27 年 度	28 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額
予 算 現 額	円 80,731,120,000	円 54,680,226,000	円 △ 26,050,894,000
歳 入 A	79,261,300,172	53,294,589,769	△ 25,966,710,403
歳 出 B	72,380,524,037	47,932,632,183	△ 24,447,891,854
歳入歳出差引額(A-B) C	6,880,776,135	5,361,957,586	△ 1,518,818,549
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,252,908,400	3,285,871,000	△ 1,967,037,400
継続費逡次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	5,118,815,400	3,271,471,000	△ 1,847,344,400
事故繰越し繰越額	134,093,000	14,400,000	△ 119,693,000
当年度実質収支(C-D) E	1,627,867,735	2,076,086,586	448,218,851
前年度実質収支 F	1,086,260,396	1,627,867,735	541,607,339
単年度収支(E-F) G	541,607,339	448,218,851	△ 93,388,488

### (2) 歳 入

決算額は、歳入 532億9,458万9,769円、予算現額 546億8,022万6千円に対する執行率は、97.5%となっている。

決算額の構成比は、18款 繰入金 36.6%、10款 地方交付税 20.5%、14款 国庫支出金 14.6%、19款 繰越金 10.5%、1款 市税 6.8%の順となっている。

不納欠損額は 561万6,045円で 1款 市税である。

収入未済額は 13億2,560万8,468円で、調定額に対する割合は 2.4%となっている。

款別の収入未済額及び構成比は、14款 国庫支出金 9億8,455万80円(74.3%)、1款 市税 1億6,700万7,188円(12.6%)、15款 県支出金 1億4,403万7千円(10.9%)、13款 使用料及び手数料 1,503万6,454円(1.1%)、12款 分担金及び負担金 1,099万5,597円(0.8%)、20款 諸収入 398万2,149円(0.3%)の順となっている。

一方、収入率は全体で97.6%となっており、款別の収入率は、1款 市税 95.4%、12款 分担金及び負担金 90.8%、13款 使用料及び手数料 94.3%、14款 国庫支出金 88.7%、15款 県支出金 95.6%、20款 諸収入 99.3%であり、それ以外は100.0%となっている。

歳入のうち、1款 市税は対前年度比較で1億6,550万5,812円(4.8%)増加した。

また、収入率は95.4%と前年度に比べ1.3ポイント上昇している。その主なものは、納税者所得の増加などによる市民税(個人)の増、住宅再建による新築家屋の増加による固定資産税の増、登録台数の増加と税額改定による軽自動車税の増によるものである。

歳入決算の状況は、第4表及びP18 第5表のとおりである。

第4表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額 A	構成比	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	%	円	円	%	%	%	円	円
市 税	3,560,054,000	6.5	3,787,600,384	3,614,977,151	6.8	95.4	101.5	5,616,045	167,007,188
地 方 譲 与 税	169,287,000	0.3	172,511,000	172,511,000	0.3	100.0	101.9	0	0
利 子 割 交 付 金	2,421,000	0.0	2,563,000	2,563,000	0.0	100.0	105.9	0	0
配 当 割 交 付 金	11,729,000	0.0	7,499,000	7,499,000	0.0	100.0	63.9	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,344,000	0.0	4,439,000	4,439,000	0.0	100.0	36.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	628,786,000	1.1	628,786,000	628,786,000	1.2	100.0	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,464,000	0.1	41,081,000	41,081,000	0.1	100.0	99.1	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	172,999,000	0.3	172,999,000	172,999,000	0.3	100.0	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	23,720,000	0.0	23,720,000	23,720,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,911,128,000	20.0	10,933,608,000	10,933,608,000	20.5	100.0	100.2	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,941,000	0.0	6,969,000	6,969,000	0.0	100.0	117.3	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	107,011,000	0.2	119,124,616	108,129,019	0.2	90.8	101.0	0	10,995,597
使 用 料 及 び 手 数 料	242,458,000	0.4	265,012,296	249,975,842	0.5	94.3	103.1	0	15,036,454
国 庫 支 出 金	8,749,150,000	16.0	8,747,590,022	7,763,039,942	14.6	88.7	88.7	0	984,550,080
県 支 出 金	3,453,183,000	6.3	3,263,909,191	3,119,872,191	5.9	95.6	90.3	0	144,037,000
財 産 収 入	107,639,000	0.2	110,982,656	110,982,656	0.2	100.0	103.1	0	0
寄 附 金	72,763,000	0.1	75,179,239	75,179,239	0.1	100.0	103.3	0	0
繰 入 金	19,478,942,000	35.6	19,485,248,264	19,485,248,264	36.6	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	5,580,776,000	10.2	5,580,776,135	5,580,776,135	10.5	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	534,431,000	1.0	540,016,479	536,034,330	1.0	99.3	100.3	0	3,982,149
市 債	814,000,000	1.5	656,200,000	656,200,000	1.2	100.0	80.6	0	0
合 計	54,680,226,000	100.0	54,625,814,282	53,294,589,769	100.0	97.6	97.5	5,616,045	1,325,608,468

第5表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	27年度	28年度			収入率	
	決算額	決算額	増減額	増減率	27年度	28年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	3,449,471,339	3,614,977,151	165,505,812	4.8	94.1	95.4
地 方 譲 与 税	173,344,002	172,511,000	△ 833,002	△ 0.5	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	4,451,000	2,563,000	△ 1,888,000	△ 42.4	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	10,512,000	7,499,000	△ 3,013,000	△ 28.7	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,107,000	4,439,000	△ 6,668,000	△ 60.0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	731,146,000	628,786,000	△ 102,360,000	△ 14.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,996,000	41,081,000	△ 915,000	△ 2.2	100.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	172,854,000	172,999,000	145,000	0.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	17,974,000	23,720,000	5,746,000	32.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	14,397,473,000	10,933,608,000	△ 3,463,865,000	△ 24.1	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,865,000	6,969,000	104,000	1.5	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	97,294,287	108,129,019	10,834,732	11.1	90.0	90.8
使 用 料 及 び 手 数 料	191,860,426	249,975,842	58,115,416	30.3	94.6	94.3
国 庫 支 出 金	12,367,682,191	7,763,039,942	△ 4,604,642,249	△ 37.2	94.9	88.7
県 支 出 金	3,017,876,793	3,119,872,191	101,995,398	3.4	82.1	95.6
財 産 収 入	173,110,642	110,982,656	△ 62,127,986	△ 35.9	100.0	100.0
寄 附 金	88,473,237	75,179,239	△ 13,293,998	△ 15.0	100.0	100.0
繰 入 金	38,343,990,823	19,485,248,264	△ 18,858,742,559	△ 49.2	100.0	100.0
繰 越 金	4,219,664,396	5,580,776,135	1,361,111,739	32.3	100.0	100.0
諸 収 入	605,654,036	536,034,330	△ 69,619,706	△ 11.5	99.7	99.3
市 債	1,138,500,000	656,200,000	△ 482,300,000	△ 42.4	100.0	100.0
合 計	79,261,300,172	53,294,589,769	△ 25,966,710,403	△ 32.8	98.1	97.6

また、歳入決算額のうち東日本大震災に係る歳入は 346億2,776万9,503円となり、全体の65.0%を占めている。

款別決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,725,531,000	1,834,334,492	1,756,623,796	101.8	95.8	1,282,411	76,428,285
固 定 資 産 税	1,368,801,000	1,479,387,978	1,389,653,003	101.5	93.9	4,235,234	85,499,741
軽 自 動 車 税	102,747,000	110,076,136	104,898,574	102.1	95.3	98,400	5,079,162
市 た ば こ 税	357,875,000	358,243,378	358,243,378	100.1	100.0	0	0
入 湯 税	5,100,000	5,558,400	5,558,400	109.0	100.0	0	0
合 計	3,560,054,000	3,787,600,384	3,614,977,151	101.5	95.4	5,616,045	167,007,188

本年度の収入済額は 36億1,497万7,151円で予算現額に対し 5,492万3,151円の増となり、執行率は 101.5%となっている。

また、調定額 37億8,760万384円に対する収入率は 95.4%となり、対前年度比で 1.3ポイント上昇している。



不納欠損額は 561万6,045円となった。その内容は、1項 市民税 128万2,411円 対調定額比 0.1%、2項 固定資産税 423万5,234円 対調定額比 0.3%、3項 軽自動車税 9万8,400円 対調定額比 0.1%となっている。

市税の決算額の状況と収入状況は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税の決算額の状況

税 目	27 年 度	28 年 度				収 入 率	
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	27年度	28年度
市 民 税	円 1,659,272,574	円 1,756,623,796	% 48.6	円 97,351,222	% 5.9	% 94.8	% 95.8
( 個 人 )	(1,448,589,974)	(1,546,208,196)	( 42.8)	( 97,618,222)	( 6.7)	( 94.5)	( 95.6)
( 法 人 )	(210,682,600)	(210,415,600)	( 5.8)	( △ 267,000)	( △ 0.1)	( 96.9)	( 96.9)
固 定 資 産 税	1,320,812,347	1,389,653,003	38.5	68,840,656	5.2	91.8	93.9
( 固 定 資 産 税 )	(1,314,958,947)	(1,383,856,603)	( 38.3)	( 68,897,656)	( 5.2)	( 91.8)	( 93.9)
( 国 有 資 産 等 ) ( 所 在 市 町 村 交 付 金 )	(5,853,400)	(5,796,400)	( 0.2)	( △ 57,000)	( △ 1.0)	(100.0)	( 100.0)
軽 自 動 車 税	92,301,894	104,898,574	2.9	12,596,680	13.6	94.5	95.3
市 た ば こ 税	371,710,724	358,243,378	9.9	△ 13,467,346	△ 3.6	100.0	100.0
入 湯 税	5,373,800	5,558,400	0.1	184,600	3.4	100.0	100.0
合 計	3,449,471,339	3,614,977,151	100.0	165,505,812	4.8	94.1	95.4

第7表 市税の収入状況

区 分	27 年 度	28 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
調 定 額	円 3,663,962,079	円 3,787,600,384	円 123,638,305	% 3.4
収 入 済 額	3,449,471,339	3,614,977,151	165,505,812	4.8
不 納 欠 損 額	24,556,709	5,616,045	△ 18,940,664	△ 77.1
( 執 行 停 止 後 3 年 度 ) ( 経 過 し た も の )	(2,444,508)	(0)	( △ 2,444,508)	皆 減
( 執 行 停 止 後 直 ち に ) ( 消 滅 し た も の )	(120,219)	(1,037,118)	( 916,899)	762.7
( 時 効 が 完 成 し た も の )	(21,991,982)	(4,578,927)	( △ 17,413,055)	△ 79.2
収 入 未 済 額	189,934,031	167,007,188	△ 22,926,843	△ 12.1
( 現 年 度 分 )	(42,936,241)	(40,388,394)	( △ 2,547,847)	△ 5.9
( 滞 納 繰 越 分 )	(146,997,790)	(126,618,794)	( △ 20,378,996)	△ 13.9

## 2款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	49,442,000	50,389,000	50,389,000	101.9	0	0
自動車重量譲与税	119,845,000	122,122,000	122,122,000	101.9	0	0
合 計	169,287,000	172,511,000	172,511,000	101.9	0	0

地方譲与税の決算額の推移は、P20 第8表のとおりである。

第8表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	27年度	28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方譲与税	173,344,002	172,511,000	△ 833,002	△ 0.5
地方揮発油譲与税	52,654,000	50,389,000	△ 2,265,000	△ 4.3
自動車重量譲与税	120,690,000	122,122,000	1,432,000	1.2
地方道路譲与税	2	-	△ 2	皆減

### 3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利子割交付金	2,421,000	2,563,000	2,563,000	105.9	0	0

対前年度増減額は、前年度 445万1千円に比べ 188万8千円の減となっている。

### 4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配当割交付金	11,729,000	7,499,000	7,499,000	63.9	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,051万2千円に比べ 301万3千円の減となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株式等譲渡所得割交付金	12,344,000	4,439,000	4,439,000	36.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,110万7千円に比べ 666万8千円の減となっている。

### 6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	628,786,000	628,786,000	628,786,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 7億3,114万6千円に比べ 1億236万円の減となっている。

### 7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	41,464,000	41,081,000	41,081,000	99.1	0	0

対前年度増減額は、前年度 4,199万6千円に比べ 91万5千円の減となっている。

## 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,999,000	172,999,000	172,999,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1億7,285万4千円に比べ 14万5千円の増となっている。

## 9 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	23,720,000	23,720,000	23,720,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,797万4千円に比べ 574万6千円の増となっている。

## 10 款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	10,911,128,000	10,933,608,000	10,933,608,000	100.2	0	0

内訳は、普通交付税が 54億328万1千円で対前年度増減額は前年度 54億3,336万1千円に比べ 3,008万円の減、特別交付税にあっては、55億3,032万7千円のうち 震災復興に係る分を除く 5億2,248万円は前年度 5億1,689万9千円に比べ 558万1千円の増となっている。

東日本大震災に係る震災復興特別交付税は 50億784万7千円で前年度 84億4,702万3千円に比べ 34億3,917万6千円の減となっている。

地方交付税の収入状況は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税の収入状況

区 分	27 年度	28 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方交付税	14,397,473,000	10,933,608,000	△ 3,463,865,000	△ 24.1
普通交付税	5,433,361,000	5,403,281,000	△ 30,080,000	△ 0.6
特別交付税	517,089,000	522,480,000	5,391,000	1.0
震災復興特別交付税	8,447,023,000	5,007,847,000	△ 3,439,176,000	△ 40.7

### 1 1 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交通安全対策特別交付金	5,941,000	6,969,000	6,969,000	117.3	0	0

対前年度増減額は、前年度 686万5千円に比べ 10万4千円の増となっている。

### 1 2 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負担金	107,011,000	119,124,616	108,129,019	101.0	90.8	0	10,995,597
民生費負担金	102,416,000	113,959,846	103,393,889	101.0	90.7	0	10,565,957
土木費負担金	3,719,000	4,287,270	3,857,630	103.7	90.0	0	429,640
教育費負担金	876,000	877,500	877,500	100.2	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 9,729万4,287円に比べ 1,083万4,732円の増となった。増額となった主なものは、1項 負担金 1目 民生費負担金のうち 児童福祉費負担金の保育所保護者負担金、保育所広域入所負担金等である。

分担金及び負担金の決算額の推移は、第10表のとおりである。

第10表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
分担金及び負担金	97,294,287	108,129,019	10,834,732	11.1
負 担 金	97,294,287	108,129,019	10,834,732	11.1
民生費負担金	92,330,587	103,393,889	11,063,302	12.0
土木費負担金	4,105,300	3,857,630	△ 247,670	△ 6.0
教育費負担金	858,400	877,500	19,100	2.2

### 13款 使用料及び手数料

項(目)別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
<b>使 用 料</b>	<b>212,739,000</b>	<b>231,982,474</b>	<b>217,222,720</b>	<b>102.1</b>	<b>93.6</b>	<b>0</b>	<b>14,759,754</b>
総務使用料	2,997,000	3,025,334	3,025,334	100.9	100.0	0	0
衛生使用料	5,709,000	5,950,066	5,882,672	103.0	98.9	0	67,394
農林水産業使用料	1,056,000	1,097,047	1,097,047	103.9	100.0	0	0
土木使用料	194,274,000	213,516,407	198,870,247	102.4	93.1	0	14,646,160
教育使用料	8,269,000	7,959,620	7,913,420	95.7	99.4	0	46,200
震災復興伝承館使用料	434,000	434,000	434,000	100.0	100.0	0	0
<b>手 数 料</b>	<b>29,719,000</b>	<b>33,029,822</b>	<b>32,753,122</b>	<b>110.2</b>	<b>99.2</b>	<b>0</b>	<b>276,700</b>
総務手数料	23,411,000	25,177,152	25,177,152	107.5	100.0	0	0
民生手数料	26,000	20,700	20,700	79.6	100.0	0	0
衛生手数料	5,911,000	7,377,290	7,100,590	120.1	96.2	0	276,700
農林水産業手数料	51,000	69,600	69,600	136.5	100.0	0	0
土木手数料	320,000	385,080	385,080	120.3	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>242,458,000</b>	<b>265,012,296</b>	<b>249,975,842</b>	<b>103.1</b>	<b>94.3</b>	<b>0</b>	<b>15,036,454</b>

収入済額は2億4,997万5,842円で、予算現額に対し751万7,842円の増となり執行率は103.1%となっている。増となった主なものは、2項 使用料 4目 土木使用料のうち 市営住宅使用料で前年度比6,355万9,536円の増であり、調定額に対する収入率は94.3%となっている。

収入未済額は1,503万6,454円で、その主なものは、2項 使用料 4目 土木使用料のうち 市営住宅使用料1,457万2,890円 前年度比414万7,190円の増となっている。

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、1項 使用料 6目 震災復興伝承館使用料43万4千円で全体の0.2%を占めている。

使用料及び手数料の推移は、第11表のとおりである。

第11表 使用料及び手数料の推移

区 分	27 年 度		28 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>使用料及び手数料</b>	<b>191,860,426</b>	<b>249,975,842</b>	<b>58,115,416</b>	<b>30.3</b>
<b>使 用 料</b>	<b>158,794,142</b>	<b>217,222,720</b>	<b>58,428,578</b>	<b>36.8</b>
総務使用料	3,414,580	3,025,334	△389,246	△11.4
衛生使用料	9,750,076	5,882,672	△3,867,404	△39.7
農林水産業使用料	1,069,156	1,097,047	27,891	2.6
土木使用料	135,442,610	198,870,247	63,427,637	46.8
教育使用料	9,117,720	7,913,420	△1,204,300	△13.2
震災復興伝承館使用料	-	434,000	434,000	皆増
<b>手 数 料</b>	<b>33,066,284</b>	<b>32,753,122</b>	<b>△313,162</b>	<b>△0.9</b>
総務手数料	26,189,294	25,177,152	△1,012,142	△3.9
民生手数料	26,850	20,700	△6,150	△22.9
衛生手数料	6,234,340	7,100,590	866,250	13.9
農林水産業手数料	63,000	69,600	6,600	10.5
土木手数料	552,800	385,080	△167,720	△30.3

土木使用料のうち市営住宅使用料の収入状況の推移は、第12表のとおりである。

第12表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
調 定 額	円 133,096,374	円 200,803,100	円 67,706,726	% 50.9
現 年 度 分	123,484,600	190,377,400	66,892,800	54.2
滞 納 繰 越 分	9,611,774	10,425,700	813,926	8.5
収 入 済 額	122,670,674	186,230,210	63,559,536	51.8
現 年 度 分	120,439,720	184,388,500	63,948,780	53.1
滞 納 繰 越 分	2,230,954	1,841,710	△ 389,244	△ 17.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	10,425,700	14,572,890	4,147,190	39.8
現 年 度 分	3,044,880	5,988,900	2,944,020	96.7
滞 納 繰 越 分	7,380,820	8,583,990	1,203,170	16.3
収 入 率	% 92.2	% 92.7	-	ポイント 0.5
現 年 度 分	97.5	96.9	-	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	23.2	17.7	-	△ 5.5
各年度末現在入居戸数(戸)	938	1,151	213	22.7

※平成28年度末 市営住宅管理戸数 1,230戸

#### 14款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	円 2,336,514,000	円 2,335,590,246	円 2,335,590,246	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
国庫補助金	6,364,066,000	6,366,056,781	5,381,506,701	84.6	84.5	0	984,550,080
国庫委託金	48,570,000	45,942,995	45,942,995	94.6	100.0	0	0
合 計	8,749,150,000	8,747,590,022	7,763,039,942	88.7	88.7	0	984,550,080

収入済額は 77億6,303万9,942円で、予算現額に対し 9億8,611万58円の減となり執行率は 88.7%となっている。また、調定額に対する収入率は 88.7%となっている。

収入未済額は 9億8,455万80円で、2項 国庫補助金 1目 総務費国庫補助金 個人番号カード交付事業費補助金 298万8千円、地方創生拠点整備交付金 6,000万円、2目 民生費国庫補助金 地域介護・福祉空間整備推進交付金 472万1千円、5目 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 5億9,060万8千円、7目 教育費国庫補助金 学校施設環境改善交付金 6,014万6千円、8目 災害復旧費国庫補助金 防衛施設周辺防音事業補助金 1億3,770万1,080円、消防防災施設 災害復旧費補助金 1億2,824万1千円が繰越明許費未収入特定財源である。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	1.民生費国庫負担金		1,431,076,246	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		233,953,461	309,144,461円のうち被災地域情報化推進事業補助金を除く
	2.民生費国庫補助金		207,601,000	目全体
	3.衛生費国庫補助金		67,125,000	301,650,000円のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、同補助金(繰越明許)を除く
	4.農林水産業費国庫補助金		7,995,240	目全体
	5.土木費国庫補助金		105,969,000	372,679,000円のうち社会資本整備総合交付金の一部を除く
	6.消防費国庫補助金		42,300,000	目全体
	7.教育費国庫補助金		45,058,000	目全体
3.国庫委託金	1.総務費国庫委託金		19,106,523	目全体
	2.民生費国庫委託金		10,003,669	目全体
	4.農林水産業費国庫委託金		11,133,046	目全体
	5.商工費国庫委託金		5,260,750	目全体
計			2,186,581,935	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の 71.8%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	2.災害復旧費国庫負担金		904,514,000	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		75,191,000	309,144,461円のうち被災地域情報化推進事業補助金
	3.衛生費国庫補助金		234,525,000	301,650,000円のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、同補助金(繰越明許)
	5.土木費国庫補助金		266,710,000	372,679,000円のうち社会資本整備総合交付金の一部
	8.災害復旧費国庫補助金		52,057,000	目全体
	9.復興費国庫補助金		4,029,669,000	目全体
	10.商工費国庫補助金		13,353,000	目全体
3.国庫委託金	3.衛生費国庫補助金		439,007	目全体
計			5,576,458,007	

国庫支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	円 12,367,682,191	円 7,763,039,942	円 △ 4,604,642,249	% △ 37.2
国 庫 負 担 金	1,366,600,127	2,335,590,246	968,990,119	70.9
民生費国庫負担金	1,366,600,127	1,431,076,246	64,476,119	4.7
災害復旧費国庫負担金	0	904,514,000	904,514,000	皆 増
国 庫 補 助 金	10,973,729,000	5,381,506,701	△ 5,592,222,299	△ 51.0
総務費国庫補助金	683,664,000	309,144,461	△ 374,519,539	△ 54.8
民生費国庫補助金	123,555,000	207,601,000	84,046,000	68.0
衛生費国庫補助金	161,078,000	301,650,000	140,572,000	87.3
農林水産費国庫補助金	0	7,995,240	7,995,240	皆 増
土木費国庫補助金	264,327,000	372,679,000	108,352,000	41.0
消防費国庫補助金	117,442,000	42,300,000	△ 75,142,000	△ 64.0
教育費国庫補助金	178,524,000	45,058,000	△ 133,466,000	△ 74.8
災害復旧費国庫補助金	307,498,000	52,057,000	△ 255,441,000	△ 83.1
復興費国庫補助金	9,137,641,000	4,029,669,000	△ 5,107,972,000	△ 55.9
商工費国庫補助金	0	13,353,000	13,353,000	皆 増
国 庫 委 託 金	27,353,064	45,942,995	18,589,931	68.0
総務費国庫委託金	1,004,000	19,106,523	18,102,523	1,803.0
民生費国庫委託金	9,159,570	10,003,669	844,099	9.2
衛生費国庫委託金	701,832	439,007	△ 262,825	△ 37.4
農林水産業費国庫委託金	10,243,016	11,133,046	890,030	8.7
商工費国庫委託金	5,033,000	5,260,750	227,750	4.5
教育費国庫委託金	1,211,646	0	△ 1,211,646	皆 減

### 15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	598,358,000	603,386,285	603,386,285	100.8	100.0	0	0
県 補 助 金	2,760,833,000	2,566,716,865	2,422,679,865	87.8	94.4	0	144,037,000
県 委 託 金	93,992,000	93,806,041	93,806,041	99.8	100.0	0	0
合 計	3,453,183,000	3,263,909,191	3,119,872,191	90.3	95.6	0	144,037,000

収入済額は 31億1,987万2,191円で、予算現額に対し 3億3,331万809円の減となり執行率は 90.3%となっている。また、調定額に対する収入率は 95.6%となっている。

収入未済額は 1億4,403万7千円で、2項 県補助金 9目災害復旧費県補助金 水産業共同利用施設復旧整備事業補助金である。



収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要	
1. 県負担金	1. 民生費県負担金		594,011,285	603,386,285円のうち東日本大震災災害弔慰金県負担金を除く	
2. 県補助金	1. 総務費県補助金		18,434,000	123,887,000円のうち宮城県被災者支援総合交付金を除く	
	2. 民生費県補助金		115,231,700	179,233,700円のうち被災した子どもの健康・生活支援対策等総合支援事業費補助金を除く	
	3. 衛生費県補助金		6,287,000	8,851,000円のうち被災者特別健診事業補助金、被災者健康支援事業補助金を除く	
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金		133,990,603	296,404,603円のうち東日本大震災農業生産対策交付金、農業経営高度化支援事業補助金(繰越明許)、宮城県農業生産早期再興対策事業補助金を除く
		2. 林業費補助金		35,677,519	35,767,519円のうち森林・山村多面的機能発揮対策交付金を除く
	6. 商工費県補助金		9,205,708	目全体	
7. 土木費県補助金		7,422,000	目全体		
3. 県委託金	1. 総務費委託金		65,769,784	目全体	
	3. 土木費委託金		1,767,960	目全体	
	4. 教育費委託金		6,391,573	16,349,676円のうち学び支援コーディネーター等配置事業委託金、災害復旧緊急発掘調査事業委託金を除く	
計			994,189,132		

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の68.1%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要	
1. 県負担金	1. 民生費県負担金	1. 社会福祉費負担金	9,375,000	374,532,958円のうち東日本大震災災害弔慰金県負担金	
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	105,453,000	123,887,000円のうち宮城県被災者支援総合交付金	
	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	64,002,000	135,949,000円のうち被災した子どもの健康・生活支援対策等総合支援事業費補助金	
	3. 衛生費県補助金	2. 保健衛生費補助金	2,564,000	3,431,000円のうち被災者特別健診事業補助金、被災者健康支援事業補助金	
	4. 労働費県補助金		140,765,462	目全体	
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金		162,414,000	296,404,603円のうち東日本大震災農業生産対策交付金、農業経営高度化支援事業補助金(繰越明許)、宮城県農業生産早期再興対策事業補助金
		2. 林業費補助金		90,000	35,767,519円のうち森林・山村多面的機能発揮対策交付金
		3. 水産業費補助金		102,018,000	節全体
	8. 教育費県補助金		203,727,873	目全体	
	9. 災害復旧費県補助金		1,315,397,000	目全体	
	3. 県委託金	2. 民生費委託金		9,918,621	目全体
4. 教育費委託金			9,958,103	16,349,676円のうち学び支援コーディネーター等配置事業委託金、災害復旧緊急発掘調査事業委託金	
計			2,125,683,059		

県支出金の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 県支出金の決算額の推移

区 分	27年度	28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
県 支 出 金	円 3,017,876,793	円 3,119,872,191	円 101,995,398	% 3.4
県 負 担 金	596,904,620	603,386,285	6,481,665	1.1
民生費県負担金	596,904,620	603,386,285	6,481,665	1.1
県 補 助 金	2,307,803,904	2,422,679,865	114,875,961	5.0
総務費県補助金	131,925,000	123,887,000	△ 8,038,000	△ 6.1
民生費県補助金	145,132,225	179,233,700	34,101,475	23.5
衛生費県補助金	8,533,000	8,851,000	318,000	3.7
労働費県補助金	284,949,716	140,765,462	△ 144,184,254	△ 50.6
農林水産業費県補助金	511,483,486	434,190,122	△ 77,293,364	△ 15.1
商工費県補助金	10,236,028	9,205,708	△ 1,030,320	△ 10.1
土木費県補助金	6,717,000	7,422,000	705,000	10.5
教育費県補助金	247,565,965	203,727,873	△ 43,838,092	△ 17.7
災害復旧費県補助金	256,325,484	1,315,397,000	1,059,071,516	413.2
復興費県補助金	704,936,000	0	△ 704,936,000	皆減
県 委 託 金	113,168,269	93,806,041	△ 19,362,228	△ 17.1
総務費委託金	86,796,353	65,769,784	△ 21,026,569	△ 24.2
民生費委託金	5,466,608	9,918,621	4,452,013	81.4
土木費委託金	1,684,800	1,767,960	83,160	4.9
教育費委託金	19,220,508	16,349,676	△ 2,870,832	△ 14.9

## 16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産運用収入	74,743,000	75,756,288	75,756,288	101.4	100.0	0	0
財産売払収入	32,896,000	35,226,368	35,226,368	107.1	100.0	0	0
合 計	107,639,000	110,982,656	110,982,656	103.1	100.0	0	0

収入済額は1億1,098万2,656円で、予算現額に対し334万3,656円の増となり執行率は103.1%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。全体としての対前年度比は、6,212万7,986円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		24,616,377	43,686,503円のうち土地貸付料(移転元地)を除く
	2.利子及び配当金		26,950,029	21世紀田園文化創造基金利子のうち95,568円、デンマーク子ども友好基金利子、東日本大震災復興基金利子、東日本大震災復興交付金事業基金利子を除く
2.財産売払収入	1.不動産売払収入		32,764,368	目全体
	3.債権売払収入		2,462,000	目全体
	計		86,792,774	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の21.8%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		19,070,126	43,686,503円のうち土地貸付料(移転元地)
	2.利子及び配当金	1.利子及び配当金	5,119,756	32,069,785円のうち、21世紀田園文化創造基金利子のうち95,568円、デンマーク子ども友好基金利子、東日本大震災復興基金利子、東日本大震災復興交付金事業基金利子
計			24,189,882	

財産収入の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財産収入の決算額の推移

区 分	27年度	28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
財 産 収 入	円 173,110,642	円 110,982,656	円 △ 62,127,986	% △ 35.9
財 産 運 用 収 入	66,609,627	75,756,288	9,146,661	13.7
財 産 貸 付 収 入	32,128,860	43,686,503	11,557,643	36.0
利 子 及 び 配 当 金	34,480,767	32,069,785	△ 2,410,982	△ 7.0
財 産 売 払 収 入	106,501,015	35,226,368	△ 71,274,647	△ 66.9
不 動 産 売 払 収 入	48,137,747	32,764,368	△ 15,373,379	△ 31.9
債 券 売 払 収 入	58,363,268	2,462,000	△ 55,901,268	△ 95.8

### 17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	円 72,763,000	円 75,179,239	円 75,179,239	% 103.3	円 0	円 0

収入済額は7,517万9,239円で、予算現額に対し241万6,239円の増となり執行率は103.3%となっている。全体としての対前年度比は1,329万3,998円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄附金	1.寄附金	2.指定寄附金	55,698,418	75,179,239円のうち、ふるさと納税寄附金
計			55,698,418	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の25.9%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 寄附金	1. 寄附金	2. 指定寄附金	19,480,821	75,179,239円のうち、ふるさと納税寄附金を除く
計			19,480,821	

## 18 款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基金繰入金	19,331,345,000	19,337,652,668	19,337,652,668	100.0	0	0
特別会計繰入金	147,597,000	147,595,596	147,595,596	100.0	0	0
合 計	19,478,942,000	19,485,248,264	19,485,248,264	100.0	0	0

収入済額は 194億8,524万8,264円で、予算現額に対し 630万6,264円の増となり執行率は100.0%となっている。全体としての対前年度比は 188億5,874万2,559円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 基金繰入金	1. ふるさと基金繰入金		51,453,000	目全体
	2. 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		157,712,912	目全体
	7. 財政調整基金繰入金		2,375,000,000	目全体
	8. まちづくり基金繰入金		6,870,000	目全体
	9. 公共施設整備及び大規模改修基金繰入金		137,500,000	207,700,000円の一部
	10. 防災基金繰入金		142,437,000	目全体
2. 特別会計繰入金	1. 国民健康保険特別会計繰入金		1,830,781	目全体
	2. 後期高齢者医療特別会計繰入金		477,726	目全体
	3. 介護保険特別会計繰入金		14,219,089	目全体
計			2,887,500,508	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の85.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 基金繰入金	3. 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金		14,663,566,986	目全体
	4. 東日本大震災復興基金繰入金		1,291,218,000	目全体
	5. 21世紀田園文化創造基金繰入金		366,214,770	目全体
	6. デンマーク友好子ども基金繰入金		12,480,000	目全体
	9. 公共施設整備及び大規模改修基金繰入金		133,200,000	207,700,000円の一部
2. 特別会計繰入金	5. 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰入金		131,068,000	目全体
計			16,597,747,756	

繰入金の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 繰入金の決算額の推移

区 分	27 年 度		28 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
繰 入 金	円 38,343,990,823	円 19,485,248,264	円 △ 18,858,742,559	% △ 49.2
基 金 繰 入 金	32,216,486,705	19,337,652,668	△ 12,878,834,037	△ 40.0
ふるさと基金繰入金	12,407,000	51,453,000	39,046,000	314.7
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金繰入金	116,997,544	157,712,912	40,715,368	34.8
東日本大震災復興交付金事業 基金繰入金	26,198,274,000	14,663,566,986	△ 11,534,707,014	△ 44.0
東日本大震災復興 基金繰入金	3,559,150,000	1,291,218,000	△ 2,267,932,000	△ 63.7
21世紀田園文化創造 基金繰入金	634,058,160	366,214,770	△ 267,843,390	△ 42.2
デンマーク友好子ども 基金繰入金	15,700,000	12,480,000	△ 3,220,000	△ 20.5
財政調整基金繰入金	1,674,744,000	2,375,000,000	700,256,000	41.8
まちづくり基金繰入金	0	6,870,000	6,870,000	皆 増
公共施設整備及び大規模改修 基金繰入金	0	270,700,000	270,700,000	皆 増
防災基金繰入金	0	142,437,000	142,437,000	皆 増
保健福祉基金繰入金	5,156,001	0	△ 5,156,001	皆 減
特 別 会 計 繰 入 金	6,127,504,118	147,595,596	△ 5,979,908,522	△ 97.6
国民健康保険特別会計	2,434,149	1,830,781	△ 603,368	△ 24.8
後期高齢者医療特別会計	578,326	477,726	△ 100,600	△ 17.4
介護保険特別会計	19,200,643	14,219,089	△ 4,981,554	△ 25.9
東矢本駅北地区土地区画 整理事業特別会計	323,213,000	0	△ 323,213,000	皆 減
大曲浜地区土地区画 整理事業特別会計	2,642,271,000	131,068,000	△ 2,511,203,000	△ 95.0
下水道事業特別会計	3,139,807,000	0	△ 3,139,807,000	皆 減

### 19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
繰 越 金	円 5,580,776,000	円 5,580,776,135	円 5,580,776,135	% 100.0	円 0	円 0

収入済額は 55億8,077万6,135円で、予算現額に対し 135円の増となり執行率は100.0%となっている。内訳は、前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。収入済額のうち東日本大震災に係る主なものは、繰越事業費等充当財源繰越額 52億5,290万8,400円のうち50億7,788万400円で 91.0%を占めている。

## 20款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金加算金及び過料	7,277,000	7,600,845	7,600,845	104.5	100.0	0	0
預金利子	1,359,000	1,398,621	1,398,621	102.9	100.0	0	0
貸付金元利収入	158,879,000	182,160,336	180,470,336	113.6	99.1	0	1,690,000
雑 入	366,916,000	348,856,677	346,564,528	94.5	99.3	0	2,292,149
合 計	534,431,000	540,016,479	536,034,330	100.3	99.3	0	3,982,149

収入済額は 5億3,603万4,330円で、予算現額に対し 160万3,330円の増となり執行率は100.3%となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.延滞金加算金及び過料	1.延滞金		7,600,845	項全体
2.預金利子	1.預金利子		1,398,621	項全体
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入		348,000	41,800,336円のうち宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金(過年度分)
	2.労働費貸付元利収入		3,000,000	目全体
	3.農林水産業費貸付元利収入		42,570,000	目全体
	4.商工費貸付元利収入		73,100,000	93,100,000円のうち中小企業融資預託金返還金
4.雑 入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	32,269,189	66,021,638円のうち みらいとし機構共済組合負担金負担分、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金、仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金、仮設住宅光熱水費負担金、仮設住宅敷地設置自動販売機電気料、派遣職員借上宿舍敷金精算返還金、再任用職員雇用保険料個人負担金、応急仮設住宅目的外使用負担金、デンマーク王国視察交流事業参加者負担金を除く
		2.選挙費雑入	163,600	節全体
		3.徴税费雑入	2,100	節全体
	2.民生費雑入		40,125,493	42,028,345円のうち、医療福祉基盤復興再生ビジョン策定業務委託契約解除違約金を除く
	3.衛生費雑入		30,005,471	目全体
	4.農林水産業費雑入		4,809,859	8,756,859円のうち地域農業経営再開復興支援事業返還金、農地等災害復旧事業負担金返還金を除く
	5.商工費雑入		1,492,412	1,698,224円のうち合併浄化槽個人負担金、仙台空港二次交通運行乗車賃、振興融資保証料補助金返戻金(震災特別融資)を除く
	6.土木費雑入		226,250	3,648,250円のうち被災住宅再建支援事業補助金返還金を除く
	7.消防費雑入		975,505	1,047,362円のうち矢本消防署鳴瀬出張所上下水道料負担金を除く
	8.教育費雑入		191,798,407	193,114,679円のうち奥松島のたからを活かした地域再生事業委託金を除く
計			429,885,752	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の19.8%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入		41,452,336	41,800,336円のうち東日本大震災災害援護資金貸付人借受人償還金
	5.商工費貸付元利収入		20,000,000	93,100,000円のうち中小企業災害特別融資預託金返還金(東日本大震災)
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	33,752,449	66,021,638円のうち みらいとし機構共済組合負担金負担分、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金、仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金、仮設住宅光熱水費負担金、仮設住宅敷地設置自動販売機電気料、派遣職員借上宿舍敷金精算返還金、再任用職員雇用保険料個人負担金、応急仮設住宅目的外使用負担金、デンマーク王国視察交流事業参加者負担金
	2.民生費雑入	1.社会福祉費雑入	1,902,852	20,883,441円のうち、医療福祉基盤復興再生ビジョン策定業務委託契約解除違約金
	4.農林水産業費雑入		3,947,000	8,756,859円のうち地域農業経営再開復興支援事業返還金、農地等災害復旧事業負担金返還金
	5.商工費雑入		205,812	1,698,224円のうち合併浄化槽個人負担金、仙台空港二次交通運行乗車賃、振興融資保証料補助金返戻金(震災特別融資)
	6.土木費雑入	1.都市計画費雑入	3,500,000	3,648,250円のうち被災住宅再建支援事業補助金返還金
	7.消防費雑入		71,857	1,047,362円のうち矢本消防署鳴瀬出張所上下水道料負担金
	8.教育費雑入	3.社会教育費雑入	1,316,272	193,114,679円のうち奥松島のたからを活かした地域再生事業委託金
計			106,148,578	

また、収入未済額は 398万2,149円で、調定額に対する収入率は 99.3 %である。  
収入未済額に係る主なものは、東日本大震災災害援護資金貸付金借受人償還金 169万円、民生費生活保護費返還金（生活保護費返還金） 116万757円、教育費雑入(学校給食費納付金) 113万1,392円である。

対前年度比は、6,961万9,706円の減となっており、その主な要因は、総務費雑入 市有建物共済等保険金 735万2,540円、公正入札違約金 3,651万9千円、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金 560万9,847円、衛生費雑入 資源化物売り払い代金 542万2,366円が減となったことによるものである。



諸収入の決算額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 諸収入の決算額の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
諸 収 入	円 605,654,036	円 536,034,330	円 △ 69,619,706	% △ 11.5
延滞金加算金及び過料	8,076,443	7,600,845	△ 475,598	△ 5.9
延 滞 金	8,076,443	7,600,845	△ 475,598	△ 5.9
預 金 利 子	4,784,124	1,398,621	△ 3,385,503	△ 70.8
預 金 利 子	4,784,124	1,398,621	△ 3,385,503	△ 70.8
貸付金元利収入	191,111,812	180,470,336	△ 10,641,476	△ 5.6
民生費貸付元利収入	60,401,812	41,800,336	△ 18,601,476	△ 30.8
労働費貸付元利収入	3,000,000	3,000,000	0	0.0
農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	42,570,000	0	0.0
商工費貸付元利収入	85,100,000	93,100,000	8,000,000	9.4
教育費貸付元利収入	40,000	0	△ 40,000	皆減
雑 入	401,681,657	346,564,528	△ 55,117,129	△ 13.7
総務費雑入	116,209,194	66,187,338	△ 50,021,856	△ 43.0
民生費雑入	42,199,728	42,028,345	△ 171,383	△ 0.4
衛生費雑入	35,475,977	30,005,471	△ 5,470,506	△ 15.4
農林水産業費雑入	1,448,882	8,756,859	7,307,977	504.4
商工費雑入	846,974	1,698,224	851,250	100.5
土木費雑入	8,234,300	3,726,250	△ 4,508,050	△ 54.7
消防費雑入	1,774,328	1,047,362	△ 726,966	△ 41.0
教育費雑入	195,123,727	193,114,679	△ 2,009,048	△ 1.0
滞納処分費	368,547	0	△ 368,547	皆減

## 21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
市 債	円 814,000,000	円 656,200,000	円 656,200,000	% 80.6	円 0	円 0

収入済額は6億5,620万円で予算現額に対し1億5,780万円の減で執行率は80.6%となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、臨時財政対策債4億8,430万円、土木債（道路橋りょう施設整備事業債）5,460万円、教育債（小学校講堂改修事業債）2,540万円で、東日本大震災に係るものは、土木債（災害公営住宅整備事業債）8,690万円、災害復旧事業債（漁港施設災害復旧事業債）500万円である。

## 当年度末市債現在高

前年度末に比べ 7億4,545万1千円（4.9%）減少し、144億668万8千円となっている。  
一般会計市債決算額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 一般会計市債決算額の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 債 発 行 高	1,138,500,000	656,200,000	△ 482,300,000	△ 42.4
民 生 債	7,100,000	0	△ 7,100,000	皆 減
土 木 債	300,700,000	141,500,000	△ 159,200,000	△ 52.9
教 育 債	89,200,000	25,400,000	△ 63,800,000	△ 71.5
臨 時 財 政 対 策 債	609,800,000	484,300,000	△ 125,500,000	△ 20.6
総 務 債	94,200,000	0	△ 94,200,000	皆 減
消 防 債	37,500,000	0	△ 37,500,000	皆 減
災 害 復 旧 事 業 債	0	5,000,000	5,000,000	皆 増
対歳入総額比率(%)	1.4	1.2	—	—
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	15,152,139	14,406,688	△ 745,451	△ 4.9

### (3) 歳 出

予算現額 546億8,022万6千円に対し支出済額は 479億3,263万2,183円で、執行率は 87.7%である。

支出済額の主なものは、2款 総務費 119億7,512万5,832円(構成比 25.0%)、3款 民生費 51億6,593万8,816円(構成比 10.8%)、8款 土木費 173億730万2,910円(構成比 36.1%)である。

翌年度繰越額は、45億3,311万4千円であり、内訳は繰越明許が 45億1,871万4千円、事故繰越しが 1,440万円である。

不用額は 22億1,447万9,817円(対予算現額比率 4.0%)で、款別の主なものは、2款 総務費 9億2,835万3,456円、6款 農林水産業費 2億5,287万3,201円、8款 土木費 7億3,206万8,090円である。前年度と比較して 7億4,340万9,254円(50.5%)の増、対前年度予算現額比率では 2.2ポイント上昇となった。

歳出決算の状況は、第19表 一般会計歳出決算総括表、P38 第20表 一般会計款別歳出決算額の推移、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移のとおりである。

第 1 9 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	175,598,000	174,160,154	0	1,437,846	99.2	0.3	0.4	-	0.1
総 務 費	13,182,637,288	11,975,125,832	279,158,000	928,353,456	90.8	24.1	25.0	6.2	41.9
民 生 費	5,254,815,300	5,165,938,816	4,721,000	84,155,484	98.3	9.6	10.8	0.1	3.8
衛 生 費	1,176,523,000	1,156,602,778	0	19,920,222	98.3	2.2	2.4	-	0.9
労 働 費	162,123,000	159,677,488	0	2,445,512	98.5	0.3	0.3	-	0.1
農林水産業費	4,262,068,038	3,462,421,837	546,773,000	252,873,201	81.2	7.8	7.2	12.1	11.4
商 工 費	424,462,000	406,182,784	8,394,000	9,885,216	95.7	0.8	0.8	0.2	0.4
土 木 費	20,444,661,000	17,307,302,910	2,405,290,000	732,068,090	84.7	37.4	36.1	53.1	33.1
消 防 費	1,124,713,246	1,103,025,331	0	21,687,915	98.1	2.1	2.3	-	1.0
教 育 費	2,104,794,600	1,791,268,681	249,072,000	64,453,919	85.1	3.9	3.7	5.5	2.9
公 債 費	1,546,061,000	1,543,687,919	0	2,373,081	99.8	2.8	3.2	-	0.1
災 害 復 旧 費	4,806,036,960	3,687,237,653	1,039,706,000	79,093,307	76.7	8.8	7.7	22.9	3.6
予 備 費	15,732,568	0	0	15,732,568	0.0	0.0	-	-	0.7
合 計	54,680,226,000	47,932,632,183	4,533,114,000	2,214,479,817	87.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第20表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	189,241,122	174,160,154	△ 15,080,968	△ 8.0
総 務 費	22,846,999,291	11,975,125,832	△ 10,871,873,459	△ 47.6
民 生 費	4,883,249,375	5,165,938,816	282,689,441	5.8
衛 生 費	1,126,766,193	1,156,602,778	29,836,585	2.6
労 働 費	303,446,295	159,677,488	△ 143,768,807	△ 47.4
農 林 水 産 業 費	4,093,887,936	3,462,421,837	△ 631,466,099	△ 15.4
商 工 費	284,851,440	406,182,784	121,331,344	42.6
土 木 費	30,487,020,853	17,307,302,910	△ 13,179,717,943	△ 43.2
消 防 費	1,363,411,095	1,103,025,331	△ 260,385,764	△ 19.1
教 育 費	2,046,200,658	1,791,268,681	△ 254,931,977	△ 12.5
公 債 費	1,621,339,103	1,543,687,919	△ 77,651,184	△ 4.8
災 害 復 旧 費	3,134,110,676	3,687,237,653	553,126,977	17.6
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	72,380,524,037	47,932,632,183	△ 24,447,891,854	△ 33.8

第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	80,731,120,000	54,680,226,000	△ 26,050,894,000	△ 32.3
決 算 額	72,380,524,037	47,932,632,183	△ 24,447,891,854	△ 33.8
執 行 率 ( % )	89.7	87.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	6,879,525,400	4,533,114,000	△ 2,346,411,400	△ 34.1
(うち未収入) (特定財源)	(1,475,779,000)	(1,330,275,080)	(△ 145,503,920)	(△ 9.9)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	6,067,038,400	4,518,714,000	△ 1,548,324,400	△ 25.5
(うち未収入) (特定財源)	(824,546,000)	(1,330,275,080)	(505,729,080)	(61.3)
事 故 繰 越	812,487,000	14,400,000	△ 798,087,000	△ 98.2
(うち未収入) (特定財源)	(651,233,000)	(0)	(△ 651,233,000)	皆 減
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	8.5	8.3	—	—
不 用 額	1,471,070,563	2,214,479,817	743,409,254	50.5
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	1.8	4.0	—	—

また、歳出決算額のうち東日本大震災に係るものは、第2表P14.15 のとおりで 332億 1,783万4,898円となり全体の69.3%を占めている。

款別決算の状況は、次のとおりである。

## 1 款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	175,598,000	174,160,154	99.2	0	1,437,846

予算現額 1億7,559万8千円に対し支出済額 1億7,416万154円で 執行率は 99.2%となっており、不用額は 143万7,846円となっている。

前年度決算額に対し 1,508万968円の減となった主なものは、共済費で議員共済会負担金の減によるものである。

## 2 款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	12,887,203,288	11,690,561,638	90.7	276,170,000	920,471,650
徴 税 費	156,923,000	149,745,159	95.4	0	7,177,841
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	93,162,000	89,707,869	96.3	2,988,000	466,131
選 挙 費	27,418,000	27,270,107	99.5	0	147,893
統 計 調 査 費	6,116,000	6,067,343	99.2	0	48,657
監 査 委 員 費	11,815,000	11,773,716	99.7	0	41,284
合 計	13,182,637,288	11,975,125,832	90.8	279,158,000	928,353,456

予算現額 131億8,263万7,288円に対し支出済額 119億7,512万5,832円で執行率は 90.8%となっており、不用額は 9億2,835万3,456円となっている。不用額で主なものは、1項 総務管理費 7目 企画費 3,861万8,547円、10目 まちづくり推進費 906万254円、20目 震災対策費 5,350万7,396円、21目 復興推進費 7億9,121万550円、2項 徴税费 3目 賦課徴収費 687万7,343円となっている。

翌年度繰越額は、1項 総務管理費 7目 企画費 定住化促進事業 50万円、18目 諸費 震災復興メモリアルパーク整備事業 3,370万円、21目 復興推進費 旧野蒜駅プラットホーム（震災遺構）及び周辺整備事業 1億1,717万円、23目 地方創生推進費 移住定住促進構想策定事業 486万円、小野地域直売所整備事業 1億1,994万円、3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事業 298万8千円をそれぞれ翌年度へ繰越明許している。

前年度決算額と比較し 108億7,187万3,459円の減となった主なものは、1項 総務管理費 5目 財産管理費及び20目 震災対策費の減によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりとである。

項	目	節	支出済額（円）	摘要
1. 総務管理費	1. 一般管理費		625,476,073	652,531,732円のうち臨時雇用保険料（緊急雇用対策分）、地方公務員災害補償基金負担金の一部、一般職退職手当組合負担金の一部を除く
	5. 財産管理費		108,205,776	108,639,776円のうち旧Nマップ管理業務委託料を除く
	7. 企画費		139,066,103	161,005,453円のうち給料の一部、イベント参加者派遣バス運転業務委託料、デンマーク王国視察交流事業業務委託料、野蒜駅前駐車場整備工事を除く
	8. 防衛施設対策費		98,732,532	目全体
	9. 情報化推進費		267,826,244	目全体
	10. まちづくり推進費		515,368,746	524,065,746円のうち一般職職員給の一部を除く
	20. 震災対策費		94,479,319	6,456,019,28円のうち一般職職員給、職員手当等の一部
2. 徴税費	1. 税務総務費		76,125,002	目全体
	3. 賦課徴収費		72,813,657	目全体
3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費		81,024,669	目全体
計			2,079,118,121	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額（円）	摘要
1. 総務管理費	1. 一般管理費		27,055,659	652,531,732円のうち臨時雇用保険料（緊急雇用対策分）の一部、地方公務員災害補償基金負担金、一般職退職手当組合負担金の一部
	5. 財産管理費	13. 委託料	434,000	108,639,776円のうち旧Nマップ管理業務委託料
	7. 企画費		21,939,350	161,005,453円のうち一般職職員給の一部、イベント参加者派遣バス運転業務委託料、デンマーク王国視察交流事業業務委託料、野蒜駅前駐車場整備工事
	10. まちづくり推進費		8,697,000	524,065,746円のうち一般職職員給の一部
	18. 諸費		4,635,200	41,192,320円のうち震災復興伝承館案内業務委託料、震災復興伝承館清掃業務委託料
	20. 震災対策費		6,361,539,970	6,456,019,28円のうち一般職職員給の一部、職員手当等の一部を除く
	21. 復興推進費		3,052,844,450	目全体
	23. 地方創生推進費	18. 備品購入費	2,101,356	備品購入費の一部
2. 徴税費	4. 震災対策費		756,000	目全体
3. 戸籍住民基本台帳費	2. 震災対策費		8,683,200	目全体
計			9,488,686,185	

### 3 款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,672,269,000	2,634,825,623	98.6	4,721,000	32,722,377
児童福祉費	2,039,991,300	2,021,479,276	99.1	0	18,512,024
生活保護費	536,851,000	504,100,264	93.9	0	32,750,736
災害救助費	5,704,000	5,533,653	97.0	0	170,347
合 計	5,254,815,300	5,165,938,816	98.3	4,721,000	84,155,484

予算現額 52億5,481万5,300円に対し支出済額 51億6,593万8,816円で執行率は 98.3% になっており、472万1千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 8,415万5,484円となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許となったものは、1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 介護ロボット等導入支援事業 92万7千円、介護施設等スプリンクラー整備支援事業 379万4千円となっている。

不用額の主なものは、1項 社会福祉費 2目 社会福祉推進費 2,439万5,645円、3目 老人福祉費 491万4,061円、2項 児童福祉費 2目 児童措置費 472万9,531円、4目 保育所費 932万5,754円、3項 生活保護費 2目 扶助費 3,253万5,339円となっている。

前年度決算額に対し 2億8,268万9,441円の増となった主なものは、1項 社会福祉費 2目 社会福祉推進費、3目 老人福祉費、8目 臨時福祉給付金給付費、9目 社会福祉復興費、2項 児童福祉費 4目 保育所費、5目 放課後児童保育事業費の増によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		587,301,705	目全体
	2. 社会福祉推進費		863,614,355	目全体
	3. 老人福祉費		517,870,939	目全体
	5. 後期高齢者医療制度事業費		458,416,717	目全体
	8. 臨時福祉給付金給付費		143,551,147	目全体
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費		222,983,096	230,738,096円のうち一般職職員給の一部を除く
	2. 児童措置費		967,743,469	目全体
	4. 保育所費		682,599,546	目全体
	5. 放課後児童保育事業費		110,636,394	目全体
3. 生活保護費			504,100,264	項全体
計			5,058,817,632	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	7. 震災対策費		14,485,559	目全体
	9. 社会福祉復興費		35,590,320	目全体
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	2. 給料	7,755,000	一般職職員給の一部
	7. 子育て支援復興費		2,030,400	目全体
4. 災害救助費	1. 災害救助費		5,533,653	目全体
計			65,394,932	

#### 4 款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保 健 衛 生 費	649,476,000	633,305,005	97.5	0	16,170,995
清 掃 費	496,059,000	492,639,627	99.3	0	3,419,373
上 水 費	30,988,000	30,658,146	98.9	0	329,854
合 計	1,176,523,000	1,156,602,778	98.3	0	19,920,222

予算現額 11億7,652万3千円に対し支出済額 11億5,660万2,778円で執行率は 98.3%となっており、不用額は 1,992万222円となっている。

不用額の主なものは、1項 保健衛生費 2目 予防費 680万5,844円、3目 母子衛生費 432万4,670円となっている。

前年度決算額に対し 2,983万6,585円の増となった主なものは、1項 保健衛生費 7目 火葬場管理費の増によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費		201,447,450	目全体
	2. 予防費		173,788,051	176,603,156円のうち各種検診業務委託料の一部、被災者特別健診保健指導機付け支援業務委託料、被災者特別健診保健指導積極的支援業務委託料、臨時看護師賃金を除く
	3. 母子衛生費		44,506,330	目全体
	4. 環境衛生費		67,198,016	目全体
	6. 健康増進センター費		77,082,407	目全体
	7. 火葬場管理費		44,319,606	目全体
	2. 清掃費	1. 清掃総務費		286,062,039
2. 塵芥処理費			112,483,615	目全体
計			1,006,887,514	



支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	2. 予防費		2,815,105	各種検診業務委託料のうち 1,402,072円、被災者特別健診保健指導機付け支援業務委託料、被災者特別健診保健指導積極的支援業務委託料、臨時看護師賃金
	8. 環境衛生復興費		9,122,200	目全体
2. 清掃費	6. 震災対策費		1,605,407	目全体
3. 上水費	2. 震災対策費		18,319,548	目全体
計			31,862,260	

## 5 款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	162,123,000	159,677,488	98.5	0	2,445,512

予算現額 1億6,212万3千円に対し支出済額 1億5,967万7,488円で執行率は 98.5%となっている。不用額は 2目 震災対策費の 244万5,512円となっている。

前年度決算額に対し 1億4,376万8,807円の減となった主なものは、2目 震災対策費で震災対応に係る緊急雇用対策事業によるものである。

支出済額のうち、通常分に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 労働諸費	1. 労働諸費		18,875,000	目全体
計			18,875,000	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 労働諸費	2. 震災対策費		140,802,488	目全体
計			140,802,488	

## 6 款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 費	2,439,405,038	2,277,555,920	93.4	33,913,000	127,936,118
林 業 費	70,388,000	69,554,560	98.8	0	833,440
水 産 業 費	1,752,275,000	1,115,311,357	63.6	512,860,000	124,103,643
合 計	4,262,068,038	3,462,421,837	81.2	546,773,000	252,873,201

予算現額 42億6,206万8,038円に対し支出済額 34億6,242万1,837円で執行率は 81.2%となっており、5億4,677万3千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 2億5,287万3,201円となっている。

翌年度繰越額は、1項 農業費では、7目 農地費 農業基盤整備促進事業 551万8千円、11目 農業復興費 須賀松地区用水路復旧事業 1,084万4千円、農業復興総合支援事業 1,755万1千円となっている。また、3項 水産業費では、4目 水産業振興費 漁業集落防災機能強化事業 3億1,714万円、5目 震災対策費 水産業共同利用施設復旧整備事業 1億9,572万円となっている。

不用額の主なものは、1項 農業費 11目 農業復興費 1億1,782万3,772円、3項 水産業費 4目 水産業復興費 5,177万7,980円、5目 震災対策費 7,159万2200円となっている。

前年度決算額に対し 6億3,146万6,099円の減となった主なものは、1項 農業費 11目 農業復興費の減によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	3. 農業振興費		71,074,337	目全体
	4. 総合農政推進費		136,012,170	目全体
	7. 農地費		170,410,128	目全体
	11. 農業復興費	2. 給料	245,000	一般職職員給の一部
2. 林業費	1. 林業振興費		68,463,613	目全体
3. 水産業費	1. 水産業振興費		15,129,586	目全体
計			461,334,834	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	10. 震災対策費		18,418,000	目全体
	11. 農業復興費		1,793,392,228	1,793,637,228円のうち一般職職員給の一部を除く
2. 林業費	2. 震災対策費		1,090,947	目全体
3. 水産業費	4. 水産業復興費		799,625,020	目全体
	5. 震災対策費		293,204,800	目全体
計			2,905,730,995	

## 7 款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
商 工 費	424,462,000	406,182,784	95.7	8,394,000	9,885,216

予算現額 4億2,446万2千円に対し支出済額 4億618万2,784円で執行率は 95.7%となっており、839万4千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 988万5,216円となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許しているものは、1項 商工費 7目 商工観光復興費 観光案内看板整備事業 520万8千円、8目 地方創生推進費 石巻圏DMO推進事業 318万6千円となっている。

不用額の主なものは 1項 商工費 2目 商工振興費 368万4,311円、3目 観光費 152万6,555円、7目 商工観光復興費 193万9,875円となっている。

前年度決算額に対し 1億2,133万1,344円の増となった主なものは、1項 商工費 2目 商工振興費、3目 観光費、7目 商工観光復興費、8目 地方創生推進費の増によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

1. 商工費	1. 商工総務費		45,134,297	47,034,297円のうち一般職職員給1,900,000円を除く
	2. 商工振興費		106,970,689	目全体
	3. 観光費		57,065,333	65,851,445円のうち矢本パーキングエリア整備・運営事業調査業務委託料、野蒜海岸水難慰霊碑移設補助金を除く
	8. 地方創生推進費		468,882	19,530,882円のうち震災遺構及び周辺環境整備事業業務委託料を除く
計			209,639,201	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	1. 商工総務費	2. 給料	1,900,000	47,034,297円のうち一般職職員給の一部
	3. 観光費		8,786,112	65,851,445円のうち矢本パーキングエリア整備・運営事業調査業務委託料、野蒜海岸水難慰霊碑移設補助金
	5. 企業誘致推進費		1,728,000	5,533,611円のうち野蒜北部丘陵地区商業施設誘致計画調整業務委託料
	6. 震災対策費		21,502,602	目全体
	7. 商工観光復興費		129,765,125	目全体
	8. 地方創生推進費		19,062,000	19,530,882円のうち震災遺構及び周辺環境整備事業業務委託料
計			182,743,839	

## 8 款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土木管理費	83,124,000	82,755,123	99.6	0	368,877
道路橋りょう費	4,452,886,000	2,558,140,716	57.4	1,729,319,000	165,426,284
河川費	1,802,000	1,784,803	99.0	0	17,197
都市計画費	11,513,036,000	10,287,940,488	89.4	669,741,000	555,354,512
住宅費	4,393,813,000	4,376,681,780	99.6	6,230,000	10,901,220
合計	20,444,661,000	17,307,302,910	84.7	2,405,290,000	732,068,090

予算現額 204億4,466万1千円に対し支出済額 173億730万2,910円で執行率は 84.7%となっており、24億529万円を翌年度へ繰り越し、不用額は 7億3,206万8,090円となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許したものは、2項 道路橋りょう費では、3目 道路新設改良費の新火葬場接続道路事業 1,650万円、小松赤井線整備事業 2億3,300万円、東赤井104号線整備事業 1億7,200万円、中田堺堀線整備事業 1,010万円、池塚山岸線整備事業 1億486万9千円、田町宮前線整備事業 1,193万7千円、上野蒜1号線整備事業 1,126万8千円、上前柳19号線整備事業 1,852万円、牛網下江戸原線整備事業 3,470万3千円、大高森室浜線整備事業 2億2,200万円、山岸下塚線整備事業 1億9,927万1千円、6目 道路橋りょう復興費の道路橋りょう復興事業 2,260万円、避難道路東名新東名線整備事業 2億2,859万6千円、避難道路台前亀岡線整備事業 3億98万5千円、避難道路小野浜市線整備事業 7,300万7千円、避難道路大茂倉線整備事業 6,996万3千円となっている。4項 都市計画費 では、5目 公園費 都市公園長寿命化修繕計画策定事業 892万1千円、6目 集団移転事業費 防災集団移転事業 3,046万8千円、移転元地利用促進事業 1億1,481万8千円、防災盛土事業 2,142万円、がけ地近接等危険住宅移転事業 2,304万円、防災集団移転促進事業 3億5,209万8千円、7目 復興土地区画整理費 復興土地区画整理事業 1億457万6千円、5項 住宅費 2目 住宅復興費 災害公営住宅環境整備事業 623万円となっている。また、事故繰越しとなったものは、4項 都市計画費 6目 集団移転事業費の

がけ地近接等危険住宅移転事業 1,440万円となっている。

不用額の主なものは、2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 8,182万1,505円、6目 道路橋りょう復興費 5,163万8,902円、4項 都市計画費では、4目 下水道費 4億2,803万2千円、6目 集団移転事業費 1億2,552万2,743円となっている。

前年度決算額に対し 131億7,971万7,943円の減となった主なものは、2項 道路橋りょう費 6目 道路橋りょう復興費、4項 都市計画費 6目 集団移転事業費、7目 復興土地区画整理費、5項 住宅費 2目 住宅復興費の減によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 土木管理費	1. 土木総務費		60,937,123	82,755,123円のうち一般職職員給の一部を除く
2. 道路橋りょう費	2. 道路維持費		71,487,467	目全体
	3. 道路新設改良費		274,856,357	716,568,495円のうち委託料、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補償費の各一部を除く
	6. 道路橋りょう復興費		5,033,602	1,714,462,098円のうち一般職職員給、職員手当等の一部
4. 都市計画費	4. 下水道費		507,198,000	3,740,000,000円のうち下水道事業特別会計繰出金の一部を除く
5. 住宅費	1. 住宅管理費		109,852,746	目全体
計			1,029,365,295	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 土木管理費	1. 土木総務費		21,818,000	82,755,123円のうち一般職職員給の一部
2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	13. 委託料	441,712,138	716,568,495円のうち委託料、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補償費の各一部
	5. 震災対策費		35,761,689	目全体
	6. 道路橋りょう復興費		1,709,428,496	1,714,462,098円のうち一般職職員給の一部、職員手当等の一部を除く
4. 都市計画費	4. 下水道費	28. 繰出金	3,232,802,000	3,740,000,000円のうち下水道事業特別会計繰出金の一部
	6. 集団移転事業費		3,956,188,257	目全体
	7. 復興土地区画整理費		2,519,458,338	目全体
5. 住宅費	2. 住宅復興費		4,266,829,034	目全体
計			16,183,997,952	

## 9 款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	円 1,124,713,246	円 1,103,025,331	% 98.1	円 0	円 21,687,915

予算現額 11億2,471万3,246円に対し支出済額 11億302万5,331円で執行率は 98.1%となっており、不用額は 2,168万7,915円となっている。

不用額の主なものは1項 消防費 3目 消防施設費 462万2,736円、6目 消防防災復興費 1,233万9,932円となっている。

前年度決算額に対し 2億6,038万5,764円の減となった主なものは、1項 消防費 4目 防災費の減によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	1. 常備消防費		687,711,000	目全体
	2. 非常備消防費		53,006,427	目全体
	3. 消防施設費		48,793,504	58,618,264円のうち工事請負費の一部を除く
	4. 防災費		165,846,953	175,864,973円のうち一般職職員給の一部、補助金の一部を除く
計			955,357,884	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	3. 消防施設費		9,824,760	58,618,264円のうち工事請負費の一部を除く
	4. 防災費		10,018,020	175,864,973円のうち一般職職員給の一部、補助金の一部
	6. 消防防災復興費		127,823,068	目全体
計			147,665,848	

## 10 款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	401,020,000	298,871,338	74.5	86,803,000	15,345,662
小学校費	576,985,000	404,116,750	70.0	162,269,000	10,599,250
中学校費	163,993,000	160,228,770	97.7	0	3,764,230
幼稚園費	87,131,000	86,844,007	99.7	0	286,993
社会教育費	305,469,600	278,321,195	91.1	0	27,148,405
保健体育費	570,196,000	562,886,621	98.7	0	7,309,379
合計	2,104,794,600	1,791,268,681	85.1	249,072,000	64,453,919

予算現額 21億479万4,600円に対し支出済額 17億9,126万8,681円で執行率は 85.1%となっており、2億4,907万2千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 6,445万3,919円となっている。

翌年度繰越額は、1項 教育総務費では、6目 学校教育復興費 新鳴瀬桜華小学校整備事業 4,246万6千円、鳴瀬未来中学校通学路整備事業 4,433万7千円、2項 小学校費では、3目 学校教育施設整備費 小学校施設整備事業 1億6,226万9千円となっている。

不用額の主なものは、1項 教育総務費 3目 学校教育費 301万6,158円、5目 震災対策費 1,096万4,404円、2項 小学校費 2目 教育振興費 253万6,547円、3目 学校教育施設整備費 696万868円、3項 中学校費 2目 教育振興費 270万323円、5項 社会教育費 9目 文化財復興費 2,242万7,034円、6項 保健体育費 3目 体育施設管理費 383万3,017円、4目 学校給食センター費 284万6,316円となっている。

前年度決算額に対し 2億5,493万1,977円の減となった主なものは、1項 教育総務費 5目 震災対策費、3項 中学校費 3目 学校教育施設整備費、4項 幼稚園費 3目 幼稚園施設整備費、5項 社会教育費 7目 奥松島縄文村管理費、6項 保健体育費 3目 体育施設管理費の減によるものである。

支出済額のうち、通常分に係る主なものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	2. 事務局費		92,147,828	110,225,828円のうち一般職職員給の一部を除く
	3. 学校教育費		55,211,346	56,849,842円のうち学び支援コーディネーター及び相談員等謝礼、費用弁償、消耗品費、保険料の一部を除く
2. 小学校費	1. 学校管理費		130,990,893	147,054,165円のうち手数料の一部、宮野森小学校引越し業務委託料、宮野森小学校教育(児童)用パソコン移設・設定業務委託料、管理用備品購入費(宮野森小移転分)を除く
	2. 教育振興費	20. 扶助費	34,226,486	86,099,453円のうち就学援助費の一部を除く
	3. 学校教育施設整備費		170,963,132	目全体
3. 中学校費	1. 学校管理費		61,413,822	目全体
	2. 教育振興費	20. 扶助費	26,257,737	71,650,677円のうち就学援助費の一部を除く
	3. 学校教育施設整備費		27,164,271	目全体
4. 幼稚園費	1. 幼稚園管理費		35,037,036	目全体
	2. 幼稚園振興費		29,788,486	51,394,086円のうち被災幼児就園支援事業補助金を除く
5. 社会教育費	1. 社会教育総務費		23,284,092	32,058,092円のうち一般職職員給の一部を除く
	2. 生涯学習推進費		6,973,688	12,941,829円のうち謝礼、賞賜金、芸術文化コミュニティ形成センター業務委託を除く
	3. コミュニティセンター費		46,669,195	目全体
	4. 図書館費		37,838,931	43,080,450円のうち需用費、委託料、備品購入費の一部を除く
	5. 文化財保護費		48,698,174	52,100,174円のうち特別名勝松島景観助成システム改修業務委託料、伝統芸能復興補助金を除く
	6. 文化財発掘調査事業費		11,306,250	19,825,164円のうち共済費、賃金、需用費、役員費、使用料及び賃借料の一部を除く
	7. 奥松島縄文村管理費		25,827,301	27,228,253円のうち報償費、費用弁償、需用費、通信運搬費の一部を除く
6. 保健体育費			562,886,621	項全体
	計		1,426,685,289	

支出済額のうち、東日本大震災に係るものは以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	2. 事務局費	2. 給 料	18,078,000	一般職職員給の一部
	3. 学校教育費		1,638,493	学び支援コーディネーター及び相談員等謝礼、費用弁償、消耗品費、保険料の一部
	5. 震災対策費		88,580,596	目全体
	6. 学校教育復興費		30,506,050	目全体
2. 小学校費	1. 学校管理費		16,063,272	手数料の一部、宮野森小学校引越し業務委託料、宮野森小学校教育(児童)用パソコン移設・設定業務委託料、管理用備品購入費(宮野森小移転分)
	2. 教育振興費	20. 扶助費	51,872,967	就学援助費の一部
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	45,392,940	就学援助費の一部
4. 幼稚園費	2. 幼稚園振興費	19. 負担金補助及び交付金	21,605,600	被災幼児就園支援事業補助金
5. 社会教育費	1. 社会教育総務費		8,774,000	一般職職員給の一部
	2. 生涯学習推進費		5,968,141	コミュニティ形成支援事業コーディネーター謝礼、デンマーク友好記念書道展賞賜金、芸術文化コミュニティ形成サポート業務委託
	4. 図書館費		5,241,519	需用費、委託料、備品購入費の一部
	5. 文化財保護費		3,402,000	特別名勝松島景観助成システム改修業務委託料、伝統芸能復興補助金
	6. 文化財発掘調査事業費		8,518,914	共済費、賃金、需用費、役務費、使用料及び賃借料の一部
	7. 奥松島縄文村管理費		1,400,952	報償費、費用弁償、需用費、通信運搬費の一部
	9. 文化財復興費		41,419,966	目全体
計			348,463,410	

## 1 1 款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
公 債 費	1,546,061,000	1,543,687,919	99.8	0	2,373,081

予算現額 15億4,606万1千円に対し支出済額 15億4,368万7,919円で執行率は 99.8%となっており、不用額は 237万3,081円となっている。

支出済額の内訳は、元金 14億165万683円、利子 1億4,203万7,236円となっている。

元金 14億165万683円のうち、東日本大震災に係るものは東日本大震災災害援護資金貸付金償還金（繰上償還分）3,524万9,336円となっている。



## 12款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
厚生労働施設 災害復旧費	284,099,000	282,446,164	99.4	0	1,652,836
農林水産業施設 災害復旧費	902,320,960	821,091,471	91.0	44,610,000	36,619,489
公共土木施設 災害復旧費	388,411,000	257,873,715	66.4	119,090,000	11,447,285
文教施設 災害復旧費	2,725,578,000	2,187,858,884	80.3	537,586,000	133,116
その他公共施設公用 施設災害復旧費	505,628,000	137,967,419	27.3	338,420,000	29,240,581
合 計	4,806,036,960	3,687,237,653	76.7	1,039,706,000	79,093,307

予算現額 48億603万6,960円に対し支出済額 36億8,723万7,653円で執行率は 76.7%となっており、10億3,970万6千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 7,909万3,307円となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許となったものは、2項 農林水産業施設災害復旧費 1目 漁港災害復旧費 漁港施設災害復旧事業 4,461万円、3項 公共土木施設災害復旧費 1目 道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう災害復旧事業 1億1,909万円、4項 文教施設災害復旧費 1目 公立学校施設災害復旧費 野蒜小学校災害移転復旧事業 1,029万8千円、鳴瀬第二中学校災害移転復旧事業 5億686万7千円、鳴瀬未来中学校通学路整備事業 2,042万1千円、5項 その他公共施設公用施設災害復旧費 3目 消防施設災害復旧費 消防施設災害復旧事業 3億3,842万円となっている。

不用額の主なものは、2項 農林水産業施設災害復旧費 1目 漁港災害復旧費 3,660万4,769円、3項 公共土木施設災害復旧費 1目 道路橋りょう災害復旧費 1,144万7,285円、5項 その他公共施設公用施設災害復旧費 2目 上水道施設災害復旧費 2,456万2千円、3目 消防施設災害復旧費 467万7,680円となっている。

支出済額の全てが東日本大震災分となっている。

## 第13款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	14,267,432	15,732,568

当初予算額 3千万円に対し充用額は 1,426万7,432円となっている。

充用の内訳は、総務費 9件 714万9,288円、民生費 2件 179万7,300円、農林水産業費 3件 20万6,038円、商工費 1件 100万円、消防費 2件 168万7,246円、教育費 2件 1万1,600円、災害復旧費 1件 241万5,960円となっている。

#### (4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 70 億 2,435 万 8,921 円で、繰出金の一般会計歳出決算額 (479 億 3,263 万 2,183 円) に占める割合は 14.7% で、前年度と比べ 2.1 ポイント低下している。

また、特別会計から一般会計への繰入金は 1 億 4,759 万 5,596 円で、繰入金の一般会計歳入決算額 (532 億 9,458 万 9,769 円) に占める割合は 0.3% となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、第23表、P53 第24表のとおりである。

第 2 3 表 他特別会計繰出金の推移

款 別	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	1,042,185,180	1,011,362,766	△ 30,822,414	△ 3.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	512,355,624	471,071,059	△ 41,284,565	△ 8.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	103,779,556	103,184,707	△ 594,849	△ 0.6
介 護 保 険 特 別 会 計	426,050,000	437,107,000	11,057,000	2.6
農 林 水 産 業 費	100,535,000	136,300,000	35,765,000	35.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	95,477,000	131,500,000	36,023,000	37.7
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5,058,000	4,800,000	△ 258,000	△ 5.1
土 木 費	10,999,696,121	5,876,696,155	△ 5,122,999,966	△ 46.6
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,067,508,000	3,740,000,000	672,492,000	21.9
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5,631,778,000	244,508,000	△ 5,387,270,000	△ 95.7
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0.0
大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,300,410,121	1,892,188,155	△ 408,221,966	△ 17.7
合 計	12,142,416,301	7,024,358,921	△ 5,118,057,380	△ 42.2

第24表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		147,595,596	7,024,358,921
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	471,071,059	1,830,781
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	103,184,707	477,726
	介 護 保 険 特 別 会 計	437,107,000	14,219,089
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	131,500,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	4,800,000	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,740,000,000	0
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	244,508,000	0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	0	0
	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	1,892,188,155	131,068,000
	計	7,024,358,921	147,595,596
合 計		7,171,954,517	7,171,954,517

### 3. 特別会計歳入歳出決算

#### 概 況

各特別会計の決算額は、歳入 211億692万3,307円、歳出 192億898万2,009円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 89億6,107万1,560円の減、歳出は 89億5,944万8,038円の減となっている。

歳入歳出差引額は 18億9,794万1,298円で、翌年度へ繰り越すべき財源 15億4,034万8千円を差し引いた実質収支は 3億5,759万3,298円の黒字となっている。(P81 第59表 実質収支の状況 参照)

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 1億2千万円を差し引いた 2億3,759万3,298円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 70億2,435万8,921円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 33.3%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 4億7,107万1,059円、後期高齢者医療特別会計 1億318万4,707円、介護保険特別会計 4億3,710万7千円、農業集落排水事業特別会計 1億3,150万円、漁業集落排水事業特別会計 480万円、下水道事業特別会計 37億4千万円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 2億4,450万8千円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計 18億9,218万8,155円となっている。

一般会計への繰出金は 1億4,759万5,596円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 183万781円、後期高齢者医療特別会計 47万7,726円、介護保険特別会計 1,421万9,089円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計 1億3,106万8千円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 0.8%となっている。

不納欠損額は 1,157万3,040円で、内訳は、国民健康保険特別会計 858万8,030円、後期高齢者医療特別会計 27万9,900円、介護保険特別会計 108万705円、農業集落排水事業特別会計 4万9,245円、下水道事業特別会計 157万5,160円で、その内容は国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、農業集落排水処理施設使用料並びに下水道使用料の滞納繰越し分の一部について不納欠損処理を執行したものである。

収入未済額は 5億2,373万1,065円で、調定額に対する割合は 2.4%である。

歳出決算額のうち不用額は 6億8,136万5,991円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 105億6,408万8,242円となっており、前年度の 106億2,223万734円に比べ 5,814万2,492円 (0.5%) 減少している。

各特別会計歳入決算総括は P55 第25表、歳出決算総括は P55 第26表、歳入決算額の推移は P56 第27表、歳出決算額の推移は P56 第28表、歳入歳出決算状況は P57 第29表、市債現在高の状況は P58 第30表、繰越額及び不用額の推移は P58 第31表のとおりである。

第25表 特別会計歳入決算総括表

会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険	5,519,445,000	6,028,079,250	5,628,083,471	93.4	102.0	8,588,030	391,407,749
後期高齢者医療	350,838,000	356,838,786	352,585,586	98.8	100.5	279,900	3,973,300
介護保険	2,996,855,000	3,061,234,059	3,039,588,292	99.3	101.4	1,080,705	20,565,062
農業集落排水事業	157,771,000	158,955,447	156,209,543	98.3	99.0	49,245	2,696,659
漁業集落排水事業	7,284,000	7,172,649	7,164,439	99.9	98.4	0	8,210
下水道事業	6,343,507,000	5,779,615,106	5,672,959,861	98.2	89.4	1,575,160	105,080,085
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	2,624,623,000	2,624,623,000	2,624,623,000	100.0	100.0	0	0
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	13,465,000	13,464,360	13,464,360	100.0	100.0	0	0
大曲浜地区 土地区画整理事業	3,612,563,000	3,612,244,755	3,612,244,755	100.0	100.0	0	0
合計	21,626,351,000	21,642,227,412	21,106,923,307	97.5	97.6	11,573,040	523,731,065

第26表 特別会計歳出決算総括表

会計別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険	5,519,445,000	5,405,305,143	0	114,139,857	97.9	-	16.8
後期高齢者医療	350,838,000	347,314,138	0	3,523,862	99.0	-	0.5
介護保険	2,996,855,000	2,928,454,935	4,609,000	63,791,065	97.7	0.3	9.4
農業集落排水事業	157,771,000	155,237,654	0	2,533,346	98.4	-	0.4
漁業集落排水事業	7,284,000	6,894,243	0	389,757	94.6	-	0.1
下水道事業	6,343,507,000	5,225,908,581	621,022,000	496,576,419	82.4	35.8	72.9
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	2,624,623,000	2,624,623,000	0	0	100.0	-	-
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	13,465,000	13,464,360	0	640	100.0	-	0.0
大曲浜地区 土地区画整理事業	3,612,563,000	2,501,779,955	1,110,372,000	411,045	69.3	64.0	0.1
合計	21,626,351,000	19,208,982,009	1,736,003,000	681,365,991	88.8	100.0	100.0

第27表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	27年度	28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,972,195,477	5,628,083,471	△ 344,112,006	△ 5.8
後期高齢者医療	346,658,353	352,585,586	5,927,233	1.7
介護保険事業	2,932,161,690	3,039,588,292	107,426,602	3.7
農業集落排水事業	151,817,596	156,209,543	4,391,947	2.9
漁業集落排水事業	7,322,818	7,164,439	△ 158,379	△ 2.2
下水道事業	8,273,682,081	5,672,959,861	△ 2,600,722,220	△ 31.4
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	5,924,535,000	2,624,623,000	△ 3,299,912,000	△ 55.7
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	1,487,368,360	13,464,360	△ 1,473,904,000	△ 99.1
大曲浜地区 土地区画整理事業	4,972,253,492	3,612,244,755	△ 1,360,008,737	△ 27.4
合計	30,067,994,867	21,106,923,307	△ 8,961,071,560	△ 29.8

第28表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	27年度	28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,811,910,857	5,405,305,143	△ 406,605,714	△ 7.0
後期高齢者医療	339,210,579	347,314,138	8,103,559	2.4
介護保険事業	2,852,970,965	2,928,454,935	75,483,970	2.6
農業集落排水事業	150,879,784	155,237,654	4,357,870	2.9
漁業集落排水事業	7,122,451	6,894,243	△ 228,208	△ 3.2
下水道事業	8,014,278,919	5,225,908,581	△ 2,788,370,338	△ 34.8
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	5,924,535,000	2,624,623,000	△ 3,299,912,000	△ 55.7
東矢本駅北地区 土地区画整理事業	1,487,368,000	13,464,360	△ 1,473,903,640	△ 99.1
大曲浜地区 土地区画整理事業	3,580,153,492	2,501,779,955	△ 1,078,373,537	△ 30.1
合計	28,168,430,047	19,208,982,009	△ 8,959,448,038	△ 31.8

第29表 特別会計歳入歳出決算状況

会計別	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき財源			当年度 実質収支 (C - D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E - F) G
					継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国民健康保険	5,519,445,000	5,628,083,471	5,405,305,143	222,778,328	0	0	0	222,778,328	160,284,620	62,493,708
後期高齢者医療	350,838,000	352,585,586	347,314,138	5,271,448	0	0	0	5,271,448	7,447,774	△ 2,176,326
介護保険	2,996,855,000	3,039,588,292	2,928,454,935	111,133,357	0	4,279,000	0	106,854,357	79,190,725	27,663,632
農業集落排水事業	157,771,000	156,209,543	155,237,654	971,889	0	0	0	971,889	937,812	34,077
漁業集落排水事業	7,284,000	7,164,439	6,894,243	270,196	0	0	0	270,196	200,367	69,829
下水道事業	6,343,507,000	5,672,959,861	5,225,908,581	447,051,280	0	425,697,000	0	21,354,280	27,757,162	△ 6,402,882
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	2,624,623,000	2,624,623,000	2,624,623,000	0	0	0	0	0	0	0
東矢本野北部丘陵地区土地区画整理事業	13,465,000	13,464,360	13,464,360	0	0	0	0	0	360	△ 360
大曲浜地区土地区画整理事業	3,612,563,000	3,612,244,755	2,501,779,955	1,110,464,800	0	1,110,372,000	0	92,800	0	92,800
合計	21,626,351,000	21,106,923,307	19,208,982,009	1,897,941,298	0	1,540,348,000	0	357,593,298	275,818,820	81,774,478

第30表 特別会計市債現在高の状況

区 分	27年度	28年度		
	金額	金額	増減額	増減率
市債現在高 (年度末現在高)	円 10,622,230,734	円 10,564,088,242	円 △ 58,142,492	% △ 0.5
農業集落排水事業	843,904,381	765,593,530	△ 78,310,851	△ 9.3
漁業集落排水事業	42,519,152	41,468,269	△ 1,050,883	△ 2.5
下水道事業	9,735,807,201	9,757,026,443	21,219,242	0.2

第31表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	27年度	28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	円 31,004,218,000	円 21,626,351,000	円 △ 9,377,867,000	% △ 30.2
決 算 額	28,168,430,047	19,208,982,009	△ 8,959,448,038	△ 31.8
執 行 率 (%)	90.9	88.8	—	—
翌年度繰越額	2,315,857,000	1,736,003,000	△ 579,854,000	△ 25.0
(うち未収入) (特定財源)	(692,111,000)	(195,655,000)	(△ 496,456,000)	(△ 71.7)
継続費通次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	1,960,139,000	1,736,003,000	△ 224,136,000	△ 11.4
(うち未収入) (特定財源)	(527,587,000)	(195,655,000)	(△ 331,932,000)	(△ 62.9)
事故繰越	355,718,000	0	△ 355,718,000	皆減
対予算現額比率 (%)	7.5	8.0	—	—
不 用 額	519,930,953	681,365,991	161,435,038	31.0
対予算現額比率 (%)	1.7	3.2	—	—



各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 56億2,808万3,471円、歳出 54億530万5,143円であり、予算現額 55億1,944万5千円に対する執行率は、歳入 102.0%、歳出 97.9%で、歳入歳出差引額は 2億2,277万8,328円のうち 1億2千万円が財政調整基金に積立てられ、その残額 1億277万8,328円が翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 858万8,030円、収入未済額は 3億9,140万7,749円、不用額は 1億1,413万9,857円である。

決算額を前年度（歳入 59億7,219万5,477円、歳出 58億1,191万857円）と比べると、歳入で 3億4,411万2,006円（5.8%）、歳出で 4億660万5,714円（7.0%）それぞれ減少している。

決算額で東日本大震災に係るものは、歳入では 2億9,635万1千円で決算額の 5.3%を占め、歳出では 2億3,359万9,488円で決算額の 4.3%を占めている。

当会計の歳入は第32表、歳出はP60 第33表のとおりである。

第 3 2 表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	1,082,125,000	1,497,772,598	1,097,776,819	101.4	73.3	8,588,030	391,407,749
手数料	700,000	843,195	843,195	120.5	100.0	0	0
国庫負担金	880,599,000	893,752,672	893,752,672	101.5	100.0	0	0
国庫補助金	452,454,000	524,905,000	524,905,000	116.0	100.0	0	0
療養給付費交付金	108,720,000	108,408,000	108,408,000	99.7	100.0	0	0
前期高齢者交付金	965,245,000	965,245,998	965,245,998	100.0	100.0	0	0
県負担金	39,752,000	39,752,552	39,752,552	100.0	100.0	0	0
県補助金	212,160,000	216,787,000	216,787,000	102.2	100.0	0	0
共同事業交付金	1,215,991,000	1,215,992,480	1,215,992,480	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	55,000	57,061	57,061	103.7	100.0	0	0
他会計繰入金	471,072,000	471,071,059	471,071,059	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	75,284,000	75,284,620	75,284,620	100.0	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	10,620,000	12,665,494	12,665,494	119.3	100.0	0	0
雑入	4,668,000	5,541,521	5,541,521	118.7	100.0	0	0
合 計	5,519,445,000	6,028,079,250	5,628,083,471	102.0	93.4	8,588,030	391,407,749

第33表 国民健康保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	42,700,000	41,745,755	97.8	0	954,245
徴税費	24,769,000	23,919,248	96.6	0	849,752
運営協議会費	257,000	241,200	93.9	0	15,800
療養諸費	3,138,451,525	3,048,949,427	97.1	0	89,502,098
高額療養諸費	274,253,061	265,430,552	96.8	0	8,822,509
葬祭諸費	3,300,000	2,900,000	87.9	0	400,000
出産育児諸費	17,316,414	17,316,414	100.0	0	0
移送費	20,000	0	0.0	0	20,000
後期高齢者支援金等	554,174,000	554,173,097	99.9	0	903
前期高齢者納付金等	377,000	376,215	99.8	0	785
老人保健拠出金	60,000	18,907	31.5	0	41,093
介護納付金	224,240,000	224,239,045	99.9	0	955
共同事業拠出金	1,161,333,000	1,161,331,920	99.9	0	1,080
特定健康診査等事業費	20,297,000	19,326,125	95.2	0	970,875
基金積立金	56,000	55,497	99.1	0	503
一般公債費	167,000	0	0.0	0	167,000
償還金及び還付加算金	45,843,000	43,450,960	94.8	0	2,392,040
繰出金	1,831,000	1,830,781	100.0	0	219
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
合 計	5,519,445,000	5,405,305,143	97.9	0	114,139,857

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 10,150人、退職被保険者 268人で、合計は 10,418人となっている。歳出の大半は療養給付であり 193,768件 30億1,164万3千円で、一人当たりの給付額は 31万9,376円となっている。前年度比で 1,705円の減となった。

通常分に係る主な決算額は、以下のとおりである。

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	1. 国民健康保険税				1,097,776,819	款全体
	2. 使用料及び手数料				843,195	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金			893,752,672	項全体
		2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金		229,642,000	特別調整交付金のうち震災分295,263,000円を除く
	4. 療養給付費交付金				108,408,000	款全体
	5. 前期高齢者交付金				965,245,998	款全体
	6. 県支出金	1. 県負担金			39,752,552	項全体
		2. 県補助金			215,699,000	被災者健康支援事業補助金1,088,000円を除く
	7. 共同事業交付金				1,215,992,480	款全体
	8. 財産収入				57,061	款全体
	9. 繰入金				471,071,059	款全体
	10. 繰越金				75,284,620	款全体
11. 諸収入				18,207,015	款全体	
	計				5,331,732,471	
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費			2,816,437,939	3,048,949,427円のうち震災による免除分232,511,488円を除く
	3. 後期高齢者支援金等				554,173,097	款全体
	6. 介護納付金				224,239,045	款全体
	7. 共同事業拠出金				1,161,331,920	款全体
	8. 保健事業費				18,238,125	19,326,125円のうち被災者健康支援事業分1,088,000円を除く
	11. 諸支出金				45,281,741	款全体
		計				4,819,701,867

東日本大震災に係る決算額は、以下のとおりである。

歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金	2. 特別調整交付金	295,263,000	震災分
	6. 県支出金	2. 県補助金	3. 被災者健康支援事業補助金		1,088,000	目全体
	計				296,351,000	
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費		224,230,891	震災分
			2. 退職被保険者療養給付費		8,280,597	震災分
	8. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	1. 特定健康診査等事業費		1,088,000	震災分
計				233,599,488		

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第34表のとおりである。

第34表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	27 年 度	28 年 度				
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	円	円	%	円	%	
歳 入	国民健康保険税	1,111,711,838	1,097,776,819	19.5	△ 13,935,019	△ 1.3
	手数料	825,060	843,195	0.0	18,135	2.2
	国庫負担金	937,226,303	893,752,672	15.9	△ 43,473,631	△ 4.6
	国庫補助金	526,285,000	524,905,000	9.3	△ 1,380,000	△ 0.3
	療養給付費交付金	121,594,000	108,408,000	1.9	△ 13,186,000	△ 10.8
	前期高齢者交付金	1,087,603,855	965,245,998	17.2	△ 122,357,857	△ 11.3
	県負担金	34,140,832	39,752,552	0.7	5,611,720	16.4
	県補助金	256,831,000	216,787,000	3.9	△ 40,044,000	△ 15.6
	共同事業交付金	1,303,024,279	1,215,992,480	21.6	△ 87,031,799	△ 6.7
	財産運用収入	101,190	57,061	0.0	△ 44,129	△ 43.6
	他会計繰入金	512,355,624	471,071,059	8.4	△ 41,284,565	△ 8.1
	基金繰入金	1,800,000	0	-	△ 1,800,000	皆減
	繰越金	69,020,249	75,284,620	1.3	6,264,371	9.1
	延滞金、加算金及過料	9,106,230	12,665,494	0.2	3,559,264	39.1
	雑入	570,017	5,541,521	0.1	4,971,504	872.2
	合 計	5,972,195,477	5,628,083,471	100.0	△ 344,112,006	△ 5.8
	歳 出	総務管理費	51,804,816	41,745,755	0.8	△ 10,059,061
徴税費		23,893,364	23,919,248	0.4	25,884	0.1
運営協議会費		226,000	241,200	0.0	15,200	6.7
療養諸費		3,282,054,123	3,048,949,427	56.4	△ 233,104,696	△ 7.1
高額療養諸費		301,124,641	265,430,552	4.9	△ 35,694,089	△ 11.9
葬祭諸費		2,900,000	2,900,000	0.1	0	0.0
出産育児諸費		18,204,635	17,316,414	0.3	△ 888,221	△ 4.9
移送費		0	0	-	0	0.0
後期高齢者支援金等		583,561,135	554,173,097	10.3	△ 29,388,038	△ 5.0
前期高齢者納付金等		349,512	376,215	0.0	26,703	7.6
老人保健拠出金		24,064	18,907	0.0	△ 5,157	△ 21.4
介護納付金		247,434,475	224,239,045	4.2	△ 23,195,430	△ 9.4
共同事業拠出金		1,223,287,190	1,161,331,920	21.5	△ 61,955,270	△ 5.1
特定健康診査等事業費		19,510,034	19,326,125	0.4	△ 183,909	△ 0.9
基金積立金		98,964	55,497	0.0	△ 43,467	△ 43.9
一般公債費		0	0	-	0	0.0
償還金及び還付加算金		55,003,755	43,450,960	0.8	△ 11,552,795	△ 21.0
繰出金	2,434,149	1,830,781	0.0	△ 603,368	△ 24.8	
予備費	0	0	-	0	0.0	
合 計	5,811,910,857	5,405,305,143	100.0	△ 406,605,714	△ 7.0	
歳入歳出差引額	160,284,620	222,778,328		62,493,708		

国民健康保険特別会計の国庫補助金（財政調整交付金）の推移は、第35表のとおりである。

第35表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
財 政 調 整 交 付 金	円 526,285,000	円 521,914,000	円 △ 4,371,000	% △ 0.8
普 通 調 整 交 付 金	211,716,000	212,678,000	962,000	0.5
特 別 調 整 交 付 金	314,569,000	309,236,000	△ 5,333,000	△ 1.7

国民健康保険税の収入状況は、第36表のとおりである。

第36表 国民健康保険税の収入状況

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決算額	決算額	増 減 額	増減率
調 定 額 A	円 1,574,332,322	円 1,497,772,598	円 △ 76,559,724	% △ 4.9
現 年 度 分	1,112,784,000	1,068,277,900	△ 44,506,100	△ 4.0
滞 納 繰 越 分	461,548,322	429,494,698	△ 32,053,624	△ 6.9
収 入 済 額 B	1,111,711,838	1,097,776,819	△ 13,935,019	△ 1.3
現 年 度 分	1,009,672,786	982,604,546	△ 27,068,240	△ 2.7
滞 納 繰 越 分	102,039,052	115,172,273	13,133,221	12.9
不 納 欠 損 額	23,282,535	8,588,030	△ 14,694,505	△ 63.1
現 年 度 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	23,282,535	8,588,030	△ 14,694,505	△ 63.1
収 入 未 済 額	439,337,949	391,407,749	△ 47,930,200	△ 10.9
現 年 度 分	103,111,214	85,673,354	△ 17,437,860	△ 16.9
滞 納 繰 越 分	336,226,735	305,734,395	△ 30,492,340	△ 9.1
徴 収 率 (B/A)	% 70.6	% 73.3	-	ポイント 2.7
現 年 度 分	90.7	92.0	-	1.3
滞 納 繰 越 分	22.1	26.8	-	4.7

当年度の国民健康保険税の収入済額は 10億9,777万6,819円で、前年度に比べ 1,393万5,019円（1.3%）減少している。

また、不納欠損額は 858万8,030円で、前年度に比べ 1,469万4,505円（63.1%）減少しており、収入未済額は 3億9,140万7,749円で、前年度に比べ 4,793万200円（10.9%）減少している。

なお、保険税の収納率は、73.3%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。

## 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 3億5,258万5,586円、歳出 3億4,731万4,138円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 592万7,233円（1.7%）の増、歳出で 810万3,559円（2.4%）の増となっている。増となった主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料 921万1,680円の増、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 727万531円の増によるものである。

予算現額 3億5,083万8千円に対する執行率は、歳入 100.5%、歳出 99.0%で、歳入歳出差引額 527万1,448円は、翌年度へ繰越されている。

不納欠損額は 27万9,900円、収入未済額は 397万3,300円、不用額は 352万3,862円である。

当会計の歳入歳出決算額は第37表及び第38表、歳入歳出決算額の推移はP65 第39表のとおりである。

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	233,765,000	240,363,490	236,110,290	101.0	98.2	279,900	3,973,300
手数料	56,000	65,860	65,860	117.6	100.0	0	0
他会計繰入金	103,185,000	103,184,707	103,184,707	99.9	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	110,000	110,280	110,280	100.3	100.0	0	0
受託事業収入	4,975,000	5,008,475	5,008,475	100.7	100.0	0	0
雑入	1,300,000	658,200	658,200	50.6	100.0	0	0
繰越金	7,447,000	7,447,774	7,447,774	100.1	100.0	0	0
合 計	350,838,000	356,838,786	352,585,586	100.5	98.8	279,900	3,973,300

第38表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	9,467,000	9,340,189	98.7	0	126,811
徴税費	3,817,000	3,624,400	95.0	0	192,600
保健事業費	5,137,000	5,136,576	99.9	0	424
後期高齢者医療広域連合納付金	330,639,000	327,971,547	99.1	0	2,667,453
償還金及び還付加算金	1,300,000	763,700	58.7	0	536,300
繰出金	478,000	477,726	99.9	0	274
合 計	350,838,000	347,314,138	99.0	0	3,523,862

第39表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		27 年 度	28 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	円	%	円	%
歳 入	後期高齢者医療保険料	226,898,610	236,110,290	67.0	9,211,680	4.1
	手 数 料	64,520	65,860	0.0	1,340	2.1
	他 会 計 繰 入 金	103,779,556	103,184,707	29.3	△ 594,849	△ 0.6
	延滞金、加算金及び過料	48,870	110,280	0.0	61,410	125.7
	受 託 事 業 収 入	4,641,443	5,008,475	1.4	367,032	7.9
	雑 入	650,000	658,200	0.2	8,200	1.3
	繰 越 金	10,575,354	7,447,774	2.1	△ 3,127,580	△ 29.6
	合 計	346,658,353	352,585,586	100.0	5,927,233	1.7
歳 出	総 務 管 理 費	8,993,547	9,340,189	2.7	346,642	3.9
	徴 税 費	3,530,171	3,624,400	1.0	94,229	2.7
	保 健 事 業 費	4,741,019	5,136,576	1.5	395,557	8.3
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	320,701,016	327,971,547	94.4	7,270,531	2.3
	償還金及び還付加算金	666,500	763,700	0.2	97,200	14.6
	繰 出 金	578,326	477,726	0.1	△ 100,600	△ 17.4
	合 計	339,210,579	347,314,138	100.0	8,103,559	2.4
歳入歳出差引額		7,447,774	5,271,448		△ 2,176,326	

介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 30億3,958万8,292円、歳出 29億2,845万4,935円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 1億742万6,602円(3.7%)の増、歳出で 7,548万3,970円(2.6%)の増となっている。

予算現額 29億9,685万5千円に対する執行率は、歳入 101.4%、歳出 97.7%で、歳入歳出差引額 1億1,113万3,357円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 108万705円、収入未済額は 2,056万5,062円、不用額は 6,379万1,065円である。

当会計の歳入決算額の状況は第40表、歳出決算額の状況はP67 第41表、歳入歳出決算額の推移はP69 第42表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	645,387,000	668,608,886	646,963,119	100.2	96.8	1,080,705	20,565,062
手数料	124,000	150,520	150,520	121.4	100.0	0	0
国庫負担金	499,215,000	515,631,523	515,631,523	103.3	100.0	0	0
国庫補助金	147,455,000	157,892,041	157,892,041	107.1	100.0	0	0
支払基金交付金	783,312,000	797,375,921	797,375,921	101.8	100.0	0	0
県負担金	394,338,000	394,338,000	394,338,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	10,550,000	10,404,020	10,404,020	98.6	100.0	0	0
財産運用収入	21,000	21,674	21,674	103.2	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	437,107,000	437,107,000	437,107,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	79,190,000	79,190,725	79,190,725	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	151,000	300,053	300,053	198.7	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	213,696	213,696	7,123.2	100.0	0	0
合 計	2,996,855,000	3,061,234,059	3,039,588,292	101.4	99.3	1,080,705	20,565,062



第41表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	34,860,000	29,741,784	85.3	4,609,000	509,216
徴収費	4,235,000	4,117,260	97.2	0	117,740
介護認定審査会費	30,864,000	30,664,207	99.4	0	199,793
計画策定委員会費	655,200	363,508	55.5	0	291,692
介護サービス等諸費	2,486,380,933	2,433,234,050	97.9	0	53,146,883
介護予防サービス等諸費	184,456,677	182,743,195	99.1	0	1,713,482
その他諸費	3,190,000	3,056,271	95.8	0	133,729
高額介護サービス等費	28,109,390	25,984,979	92.4	0	2,124,411
高額医療合算介護サービス等費	2,220,000	1,993,956	89.8	0	226,044
特定入所者介護サービス等費	95,983,000	94,702,376	98.7	0	1,280,624
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防・生活支援サービス事業費	9,009,000	8,446,519	93.8	0	562,481
一般介護予防事業費	18,669,000	18,535,433	99.3	0	133,567
包括的支援事業・任意事業費	37,822,000	36,391,554	96.2	0	1,430,446
その他諸費	6,000	2,961	49.4	0	3,039
基金積立金	22,835,000	22,816,873	99.9	0	18,127
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	22,349,000	21,440,920	95.9	0	908,080
繰出金	14,220,000	14,219,089	100.0	0	911
予備費	988,800	0	0.0	0	988,800
合計	2,996,855,000	2,928,454,935	97.7	4,609,000	63,791,065

決算額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	1. 保険料			646,963,119	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金		515,631,523	項全体
		2. 国庫補助金		144,721,041	調整交付金のうち震災分13,171,000円を除く
	4. 支払基金交付金			797,375,921	款全体
	5. 県支出金			404,742,020	款全体
	8. 繰入金			437,107,000	款全体
	9. 繰越金			79,190,725	款全体
	計			3,025,731,349	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス等諸費		2,367,665,168	2,346,820,411円のうち震災分65,007,243円を除く
		2. 介護予防サービス等諸費		177,617,120	166,804,626円のうち震災分3,481,718円を除く
		6. 特定入所者介護サービス等費		94,702,376	項全体
	4. 地域支援事業費			63,376,467	款全体
	計			2,703,361,131	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 調整交付金	13,171,000	震災分
	計			13,171,000	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス等諸費		65,568,882	震災分
		2. 介護予防サービス等諸費		5,126,075	震災分
	計			70,694,957	

第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		27 年 度	28 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	介 護 保 険 料	円 624,729,564	円 646,963,119	% 21.3	円 22,233,555	% 3.6
	手 数 料	137,340	150,520	0.0	13,180	9.6
	国 庫 負 担 金	495,246,651	515,631,523	17.0	20,384,872	4.1
	国 庫 補 助 金	158,048,678	157,892,041	5.2	△ 156,637	△ 0.1
	支 払 基 金 交 付 金	738,983,000	797,375,921	26.2	58,392,921	7.9
	県 負 担 金	380,015,000	394,338,000	13.0	14,323,000	3.8
	県 補 助 金	10,582,338	10,404,020	0.3	△ 178,318	△ 1.7
	財 産 運 用 収 入	32,434	21,674	0.0	△ 10,760	△ 33.2
	寄 附 金	0	0	-	0	-
	一 般 会 計 繰 入 金	426,050,000	437,107,000	14.4	11,057,000	2.6
	基 金 繰 入 金	0	0	-	0	0.0
	繰 越 金	98,186,376	79,190,725	2.6	△ 18,995,651	△ 19.3
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	136,549	300,053	0.0	163,504	119.7
	預 金 利 子	0	0	-	0	-
	雑 入	13,760	213,696	0.0	199,936	1,453.0
	合 計	2,932,161,690	3,039,588,292	100.0	107,426,602	3.7
歳 出	総 務 管 理 費	29,055,325	29,741,784	1.0	686,459	2.4
	徴 収 費	4,114,108	4,117,260	0.1	3,152	0.1
	介 護 認 定 審 査 会 費	31,213,840	30,664,207	1.0	△ 549,633	△ 1.8
	計 画 策 定 委 員 会 費	0	363,508	0.0	363,508	皆 増
	介 護 サービス 等 諸 費	2,346,820,411	2,433,234,050	83.1	86,413,639	3.7
	介 護 予 防 サービス 等 諸 費	166,804,626	182,743,195	6.2	15,938,569	9.6
	そ の 他 諸 費	2,615,977	3,056,271	0.1	440,294	16.8
	高 額 介 護 サービス 等 費	22,351,121	25,984,979	0.9	3,633,858	16.3
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	2,718,759	1,993,956	0.1	△ 724,803	△ 26.7
	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	92,349,537	94,702,376	3.2	2,352,839	2.5
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	-	0	0.0
	介 護 予 防 事 業 費	16,947,371	-	-	△ 16,947,371	皆 減
	介 護 予 防・生 活 支 援 サービス 事 業 費	-	8,446,519	0.3	8,446,519	皆 増
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	-	18,535,433	0.6	18,535,433	皆 増
	包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業 費	44,591,700	36,391,554	1.2	△ 8,200,146	△ 18.4
	そ の 他 諸 費	-	2,961	0.0	2,961	皆 増
	基 金 積 立 金	27,753,000	22,816,873	0.8	△ 4,936,127	△ 17.8
	公 債 費	0	0	-	0	-
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	46,434,547	21,440,920	0.7	△ 24,993,627	△ 53.8
	繰 出 金	19,200,643	14,219,089	0.5	△ 4,981,554	△ 25.9
予 備 費	0	0	-	0	-	
合 計	2,852,970,965	2,928,454,935	100.0	75,483,970	2.6	
歳 入 歳 出 差 引 額		79,190,725	111,133,357		31,942,632	

第1号被保険者数、介護保険の認定者数及びサービス利用者数の増加に伴い、認定者1人当たり平均給付額も増加している。

介護保険給付及び認定の状況は、第43表のとおりである。

第43表 介護保険給付及び認定の状況

区 分	27 年 度	28 年 度		
	決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	10,712	10,997	285	2.7
認 定 者 数 (人)	2,017	2,068	51	2.5
(うち要介護)(人)	(1,295)	(1,306)	(11)	(0.8)
(うち要支援)(人)	(722)	(762)	(40)	(5.5)
サービス利用者数 (当年度累計)(人)	18,640	21,503	2,863	15.4
給 付 額 (円)	2,605,974,574	2,710,679,621	104,705,047	4.0
認定者1人当たり 平均給付額(円)	1,292,005	1,310,774	18,769	1.5

※給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

※要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1億5,620万9,543円、歳出 1億5,523万7,654円であり、予算現額 1億5,777万1千円に対する執行率は、歳入 99.0%、歳出 98.4%で、歳入歳出差引額 97万1,889円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 4万9,245円、収入未済額は 269万6,659円、不用額は 253万3,346円である。

決算額を前年度（歳入 1億5,181万7,596円、歳出 1億5,087万9,784円）と比べると歳入で 439万1,947円（2.9%）、歳出で 435万7,870円（2.9%）それぞれ増加している。その主なものは、歳入では 3款 繰入金 1項 他会計繰入金 3,605万3千円の増、4款 繰越金 1項 繰越金 2,892万1,714円の減、歳出では 1款 農業集落排水事業費 1項 農業集落排水事業費 1目 農業集落排水施設管理費 2,647万9,906円の増、2目 農業集落排水事業費 575万4,240円の減、3目 農業集落排水復興費 1,714万880円の皆減によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は 第44表及び第45表、歳入歳出決算額の推移は P72 第46表のとおりである。

第44表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	562,000	861,170	683,170	121.6	79.3	0	178,000
使 用 料	22,704,000	25,534,390	22,966,486	101.2	89.9	49,245	2,518,659
手 数 料	0	0	0	-	-	0	0
他 会 計 繰 入 金	133,568,000	131,500,000	131,500,000	98.5	100.0	0	0
繰 越 金	937,000	937,812	937,812	100.1	100.0	0	0
寄 附 金	0	122,075	122,075	-	100.0	0	0
合 計	157,771,000	158,955,447	156,209,543	99.0	98.3	49,245	2,696,659

第45表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 集 落 排 水 事 業 費	59,914,000	58,382,916	97.4	0	1,531,084
公 債 費	96,857,000	96,854,738	99.9	0	2,262
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	157,771,000	155,237,654	98.4	0	2,533,346

決算額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			22,966,486	款全体
	3. 繰入金	1. 他会計繰入金		131,500,000	款全体
	計			154,466,486	
歳出	1. 農業集落排水事業費			58,382,916	款全体
	2. 公債費			96,550,733	96,854,738円のうち震災分を除く
	計			154,933,649	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳出	2. 公債費	1. 公債費		304,005	震災分
	計			304,005	

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項別	27年度		28年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	負担金	2,218,390	683,170	0.4%	△1,535,220	△69.2%
	使用料	23,396,980	22,966,486	14.7%	△430,494	△1.8%
	手数料	5,700	0	-	△5,700	皆減
	他会計繰入金	95,477,000	131,500,000	84.2%	36,023,000	37.7%
	繰越金	29,859,526	937,812	0.6%	△28,921,714	△96.9%
	延滞金、加算金及び過料	60,000	-	-	△60,000	皆減
	市債	800,000	-	-	△800,000	皆減
	寄附金	-	122,075	0.1%	122,075	皆増
	合計	151,817,596	156,209,543	100.0%	4,391,947	2.9%
歳出	農業集落排水事業費	54,798,130	58,382,916	37.6%	3,584,786	6.5%
	公債費	96,081,654	96,854,738	62.4%	773,084	0.8%
	予備費	0	0	-	0	0.0%
	合計	150,879,784	155,237,654	100.0%	4,357,870	2.9%
歳入歳出差引額		937,812	971,889		34,077	

漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 716万4,439円、歳出 689万4,243円であり、予算現額 728万4千円に対する執行率は歳入 98.4%、歳出 94.6%で、歳入歳出差引額 27万196円は翌年度へ繰り越されている。収入未済額は 8,210円である。

決算額を前年度(歳入 732万2,818円、歳出 712万2,451円)と比べると、歳入で 15万8,379円(2.2%)、歳出で 22万8,208円(3.2%)それぞれ減少している。その主なものは、歳入で1款 使用料及び手数料 1項 使用料 38万5,594円の増、2款 繰入金 1項 他会計繰入金 25万8千円の減、3款 繰越金 1項 繰越金 28万5,973円の減、歳出で1款 漁業集落排水処理施設費 1項 漁業集落排水処理施設費 1目 漁業集落排水施設管理費 109万2,451円の減、2款 公債費 86万4,243円の増によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は 第47表及び第48表、歳入歳出決算額の推移は P74 第49表のとおりである。

第47表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	2,038,000	2,172,282	2,164,072	106.2	99.6	0	8,210
他 会 計 繰 入 金	5,046,000	4,800,000	4,800,000	95.1	100.0	0	0
繰 越 金	200,000	200,367	200,367	100.2	100.0	0	0
合 計	7,284,000	7,172,649	7,164,439	98.4	99.9	0	8,210

第48表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	5,290,807	5,102,852	96.4	0	187,955
公 債 費	1,794,000	1,791,391	99.9	0	2,609
予 備 費	199,193	0	0.0	0	199,193
合 計	7,284,000	6,894,243	94.6	0	389,757

第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		27 年 度	28 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	使 用 料	円 1,778,478	円 2,164,072	% 30.2	円 385,594	% 21.7
	他 会 計 繰 入 金	5,058,000	4,800,000	67.0	△ 258,000	△ 5.1
	繰 越 金	486,340	200,367	2.8	△ 285,973	△ 58.8
	合 計	7,322,818	7,164,439	100.0	△ 158,379	△ 2.2
歳 出	漁業集落排水処理施設費	6,195,303	5,102,852	74.0	△ 1,092,451	△ 17.6
	公 債 費	927,148	1,791,391	26.0	864,243	93.2
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	合 計	7,122,451	6,894,243	100.0	△ 228,208	△ 3.2
歳入歳出差引額		200,367	270,196		69,829	



下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 56億7,295万9,861円、歳出 52億2,590万8,581円であり、予算現額 63億4,350万7千円に対する執行率は、歳入 89.4%、歳出 82.4%で、歳入歳出差引額 4億4,705万1,280円から翌年度へ繰り越すべき財源 4億2,569万7千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 2,135万4,280円は翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 157万5,160円、収入未済額は 1億508万85円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 6億2,102万2千円、不用額は 4億9,657万6,419円である。

決算額を前年度（歳入 82億7,368万2,081円、歳出 80億1,427万8,919円）と比べると、歳入で 26億72万2,220円（31.4%）、歳出で 27億8,837万338円（34.8%）それぞれ減少している。その主なものは、歳入で 3款 国庫支出金 1目 国庫補助金 30億3,451万1千円の減、歳出で 1款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費 31億5,459万7,434円の減（一般会計繰出金）によるものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は 第50表及び第51表、歳入歳出決算額の推移は P77 第52表のとおりである。

第50表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	22,596,000	24,570,251	23,301,053	103.1	94.8	278,450	990,748
使 用 料	459,541,000	484,869,759	464,408,712	101.1	95.8	1,296,710	19,164,337
手 数 料	948,000	1,344,400	1,344,400	141.8	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	685,499,000	682,829,000	597,904,000	87.2	87.6	0	84,925,000
他 会 計 繰 入 金	4,168,032,000	3,740,000,000	3,740,000,000	89.7	100.0	0	0
繰 越 金	259,403,000	259,403,162	259,403,162	100.0	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	113,000	113,998	113,998	100.9	100.0	0	0
雑 入	27,375,000	27,384,536	27,384,536	100.0	100.0	0	0
市 債	720,000,000	559,100,000	559,100,000	77.7	100.0	0	0
合 計	6,343,507,000	5,779,615,106	5,672,959,861	89.4	98.2	1,575,160	105,080,085

第51表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	82,710,000	80,220,685	97.0	0	2,489,315
下 水 道 管 理 費	212,732,000	210,291,915	98.9	0	2,440,085
下 水 道 建 設 費	5,125,791,000	4,017,171,706	78.4	621,022,000	487,597,294
流 域 下 水 道 費	34,446,000	34,445,612	100.0	0	388
公 債 費	725,374,000	725,012,933	100.0	0	361,067
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
公共下水道施設災害復旧費	161,454,000	158,765,730	98.3	0	2,688,270
合 計	6,343,507,000	5,225,908,581	82.4	621,022,000	496,576,419

決算額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			465,753,112	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費国庫補助金	440,250,000	公共下水道施設災害復旧費補助金を除く
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	507,197,514	3,740,000,000円のうち震災分3,232,802,486円を除く
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	82,699,590	259,403,162円のうち震災分176,703,572円を除く
	7. 市債	1. 市債		504,200,000	559,100,000円のうち震災分54,900,000円を除く
	計			2,000,100,216	
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	77,172,824	80,220,685円のうち震災分3,047,861円を除く
	2. 下水道事業費	1. 下水道管理費		210,291,915	項全体
		2. 下水道建設費	1. 公共下水道建設費	969,379,578	4,017,171,706円のうち震災分3,047,792,128円を除く
	4. 公債費	1. 公債費		721,470,041	725,012,933円のうち震災分3,542,892円を除く
	計			1,978,314,358	

決算額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	2. 災害復旧費国庫補助金	157,654,000	目全体
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	3,232,802,486	震災分
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	176,703,572	震災分
	7. 市債	1. 市債	2. 復旧事業債	54,900,000	目全体
	計			3,622,060,058	
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	3,047,861	震災分
	2. 下水道事業費	2. 下水道建設費	2. 公共下水道復興費	3,047,792,128	目全体
	4. 公債費	4. 公債費	1. 元金	2,790,393	震災分
			2. 利子	752,499	震災分
	6. 災害復旧費	1. 公共下水道施設災害復旧費		158,765,730	項全体
計			3,213,148,611		

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		27 年 度	28 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	負 担 金	円 75,579,767	円 23,301,053	% 0.4	円 △ 52,278,714	% △ 69.2
	使 用 料	431,349,973	464,408,712	8.2	33,058,739	7.7
	手 数 料	484,936	1,344,400	0.0	859,464	177.2
	国 庫 補 助 金	3,632,415,000	597,904,000	10.5	△ 3,034,511,000	△ 83.5
	他 会 計 繰 入 金	3,067,508,000	3,740,000,000	65.9	672,492,000	21.9
	繰 越 金	621,025,605	259,403,162	4.6	△ 361,622,443	△ 58.2
	延滞金、加算金 及び過料	115,100	113,998	0.0	△ 1,102	△ 1.0
	雑 入	3,700	27,384,536	0.5	27,380,836	740,022.6
	市 債	445,200,000	559,100,000	9.9	113,900,000	25.6
	合 計	8,273,682,081	5,672,959,861	100.0	△ 2,600,722,220	△ 31.4
歳 出	総 務 管 理 費	3,234,818,119	80,220,685	1.5	△ 3,154,597,434	△ 97.5
	下 水 道 管 理 費	207,167,819	210,291,915	4.0	3,124,096	1.5
	下 水 道 建 設 費	3,551,652,811	4,017,171,706	76.9	465,518,895	13.1
	流 域 下 水 道 費	47,866,612	34,445,612	0.7	△ 13,421,000	△ 28.0
	公 債 費	716,364,808	725,012,933	13.9	8,648,125	1.2
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費	256,408,750	158,765,730	3.0	△ 97,643,020	△ 38.1
	合 計	8,014,278,919	5,225,908,581	100.0	△ 2,788,370,338	△ 34.8
歳入歳出差引額		259,403,162	447,051,280		187,648,118	

野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 26億2,462万3千円、歳出 26億2,462万3千円であり、予算現額 26億2,462万3千円に対する執行率は、歳入 歳出とも 100%で、翌年度へ繰り越すべき財源はない。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第 5 3 表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	244,508,000	244,508,000	244,508,000	100.0	100.0	0	0
財産売払収入	2,379,624,000	2,379,624,000	2,379,624,000	100.0	100.0	0	0
負担金	491,000	491,000	491,000	100.0	100.0	0	0
合 計	2,624,623,000	2,624,623,000	2,624,623,000	100.0	100.0	0	0

第 5 4 表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	2,624,623,000	2,624,623,000	100.0	0	0
合 計	2,624,623,000	2,624,623,000	100.0	0	0

東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1,346万4,360円、歳出 1,346万4,360円であり、予算現額 1,346万5千円に対する執行率は、歳入 歳出とも 99.9%で、翌年度へ繰り越すべき財源はない。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第55表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産売払収入	13,464,000	13,464,000	13,464,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	1,000	360	360	36.0	100.0	0	0
合 計	13,465,000	13,464,360	13,464,360	99.9	100.0	0	0

第56表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	13,465,000	13,464,360	99.9	0	640
合 計	13,465,000	13,464,360	99.9	0	640

大曲浜地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 36億1,224万4,755円、歳出 25億177万9,955円であり、予算現額 36億1,256万3千円に対する執行率は、歳入 100.0%、歳出 69.3%で、歳入歳出差引額 11億1,046万4,800円から翌年度へ繰り越すべき財源 11億1,037万2千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 9万2,800円は翌年度へ繰り越されている。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第57表 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	194,727,000	194,727,000	194,727,000	100.0	100.0	0	0
財 産 売 払 収 入	2,161,000	2,161,600	2,161,600	100.0	100.0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	1,892,507,000	1,892,188,155	1,892,188,155	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,392,100,000	1,392,100,000	1,392,100,000	100.0	100.0	0	0
国 庫 支 出 金	131,068,000	131,068,000	131,068,000	100.0	100.0	0	0
合 計	3,612,563,000	3,612,244,755	3,612,244,755	100.0	100.0	0	0

第58表 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土 地 区 画 整 理 事 業 費	3,612,563,000	2,501,779,955	69.3	1,110,372,000	411,045
合 計	3,612,563,000	2,501,779,955	69.3	1,110,372,000	411,045

#### 4. 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

两会計の歳入総額 744億151万3,076円から、歳出総額 671億4,161万4,192円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は 72億5,989万8,884円であり、翌年度へ繰越すべき財源 48億2,621万9千円を差し引いた当年度実質収支は 24億3,367万9,884円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 18億2千万円となっており、残額の 6億1,367万9,884円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、32億7,147万1千円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 4億2,569万7千円、大曲浜地区土地区画整理事業特別会計に係る 11億1,037万2千円、介護保険特別会計に係る 427万9千円であり、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計で 1,440万円である。

実質収支の状況は、第59表のとおりである。

第 5 9 表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	54,680,226,000	21,626,351,000	76,306,577,000
歳 入	総 額	53,294,589,769	21,106,923,307	74,401,513,076
歳 出	総 額	47,932,632,183	19,208,982,009	67,141,614,192
歳 入	歳 出 差 引 額	5,361,957,586	1,897,941,298	7,259,898,884
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,271,471,000	1,540,348,000	4,811,819,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	14,400,000	0	14,400,000
	計	3,285,871,000	1,540,348,000	4,826,219,000
実 質 収 支 額		2,076,086,586	357,593,298	2,433,679,884
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		1,700,000,000	120,000,000	1,820,000,000

## 5. 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

### 土地（前年度に比べ 6,778.85㎡の増加）

#### 行政財産

・学校(浜市小学校、野蒜小学校、宮戸小学校)	△ 37,678.29㎡
・学校（新鳴瀬桜華小学校用地）	29,637.87㎡
・牛網保育所	3,508.49㎡
・小野駅前ふれ愛北公園	1,005.51㎡
・ミニ公園 5 3箇所の一部	2,006.43㎡
・宮戸地区復興再生多目的施設設置事業用地	1,947.00㎡
・東矢本駅北広場	1,999.00㎡

#### 普通財産

・学校(浜市小学校、野蒜小学校、宮戸小学校) ※行政財産より	37,678.29㎡
・新東名四丁目 1 4 - 4	△ 863.04㎡
・大曲字上納 1 3 2（旧矢本流留線用地）の一部	△ 920.74㎡
・集団移転元地の一部	27,326.27㎡

### 建物（前年度に比べ 55,063.80㎡の増加）

#### 行政財産

・学校(浜市小学校、野蒜小学校、宮戸小学校)	△ 7,764.92㎡
・学校（宮野森小学校用地）	3,981.00㎡
・災害公営住宅（市営あおい住宅）	12,547.89㎡
・大曲地区園芸ハウス	6,432.00㎡
・矢本西地区水稻育苗ハウス	8,712.00㎡

#### 普通財産

・学校(浜市小学校、野蒜小学校、宮戸小学校) ※行政財産より	7,764.92㎡
・旧野蒜市民センター（仮設プレハブ施設）	713.18㎡

### 出資による権利（前年度に比べ 43,000円の増加）

・石巻地区森林組合への出資金	43,000円
----------------	---------

### 債権（前年度に比べ 70,370,336円の減少）

・災害援護資金貸付金（北部連続地震）	△ 348,000円
・災害援護資金貸付金（東日本大震災）	△ 41,452,336円
・地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	△ 28,570,000円

### 基金（前年度に比べ 12,699,226,214円の減少）



当年度中の増減高及び年度末現在高は、第60-1表、第60-2表P85のとおりである。

第60-1表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	2,802,590.67	2,991.22	2,805,581.89
		普 通 財 産 (㎡)	2,452,824.52	3,787.63	2,456,612.15
		計 (㎡)	5,255,415.19	6,778.85	5,262,194.04
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	199,262.77	44,957.02	244,219.79
		普 通 財 産 (㎡)	1,710.76	10,111.68	11,822.44
		計 (㎡)	200,973.53	55,068.70	256,042.23
	山 林 ( 所 有 ) (㎡)	615,134.47	△21,754.86	593,379.61	
	立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )	509,529.00	△ 409.00	509,120.00	
	有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208	
	出 資 に よ る 権 利 (円)	581,512,000	43,000	581,555,000	
債 権 (円)	1,386,614,176	△ 70,370,336	1,316,243,840		

(注) 土地の欄には山林(所有)分を再掲している。

第60-2表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金 (一般会計)	現金(円)	2,071,002,967	△ 1,069,578,469	1,001,424,498
	債券(円)	500,000,000	△ 4,015,000	495,985,000
	計(円)	2,571,002,967	△ 1,073,593,469	1,497,409,498
財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	(円)	431,157,007	85,055,497	516,212,504
財政調整基金 (介護保険特別会計)	(円)	157,170,906	22,816,873	179,987,779
減債基金	現金(円)	3,492,209	914,959	4,407,168
	債券(円)	600,000,000	△ 150,000	599,850,000
	計(円)	603,492,209	764,959	604,257,168
保健福祉基金	(円)	129,080,446	17,954	129,098,400
21世紀の田園文化創造基金	(円)	704,901,544	△ 344,400,437	360,501,107
防災基金	現金(円)	182,624,998	△ 130,401,964	52,223,034
	債券(円)	800,000,000	△ 2,609,000	797,391,000
	計(円)	982,624,998	△ 133,010,964	849,614,034
公共施設整備及び大規模改修基金	現金(円)	1,305,991,150	△ 261,569,150	1,044,422,000
	債券(円)	2,997,610,000	△ 2,105,000	2,995,505,000
	計(円)	4,303,601,150	△ 263,674,150	4,039,927,000
ふるさと基金	(円)	71,968,577	3,752,249	75,720,826
デンマーク友好子ども基金	(円)	45,353,568	△ 12,476,547	32,877,021
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	(円)	188,145,451	△ 2,253,093	185,892,358
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)	(円)	28,931,095	△ 1,230,732	27,700,363
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(消防)	(円)	27,727,650	△ 4,323,393	23,404,257
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(通信)	(円)	69,475,503	△ 9,819,633	59,655,870
東日本大震災復興基金	(円)	4,390,821,649	△ 1,224,847,795	3,165,973,854
東日本大震災復興交付金事業基金	(円)	47,128,400,619	△ 9,750,058,752	37,378,341,867
まちづくり基金	現金(円)	28,642,584	8,044,045	36,686,629
	債券(円)	1,498,220,000	0	1,498,220,000
	計(円)	1,526,862,584	8,044,045	1,534,906,629
奨学資金貸付基金	現金(円)	80,342,500	10,386,000	90,728,500
	貸付金(円)	90,457,500	△ 10,386,000	80,071,500
	計(円)	170,800,000	0	170,800,000
土地開発基金	現金(円)	554,614,594	△ 46,462,822	508,151,772
	不動産(円)	1,245,385,406	46,462,822	1,291,848,228
	計(円)	1,800,000,000	0	1,800,000,000
高齢者等肉用牛貸付基金	現金(円)	11,090,295	874,462	11,964,757
	動産(円)	2,264,456	△ 871,180	1,393,276
	計(円)	13,354,751	3,282	13,358,033
優良家畜導入資金貸付基金	現金(円)	25,473,411	287,892	25,761,303
	貸付金(円)	4,540,000	△ 280,000	4,260,000
	計(円)	30,013,411	7,892	30,021,303
高額療養費資金貸付基金	現金(円)	8,911,000	290,128	9,201,128
	貸付金(円)	1,089,000	△ 290,128	798,872
	計(円)	10,000,000	0	10,000,000
計		65,384,886,085	△ 12,699,226,214	52,685,659,871

## 6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

### (1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度と同額の 18億円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（5億5,461万4,594円）に比べ 4,646万2,822円減少し、5億815万1,772円となっている。

土地開発基金の運用状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	554,614,594	17,288,620	63,751,442	508,151,772
土地	面積 (㎡)	2,560,316.51	32,130.87	2,579,978.38
	価 格	1,245,385,406	63,751,442	1,291,848,228
合 計	1,800,000,000	81,040,062	81,040,062	1,800,000,000

### (2) 奨学資金貸付基金

年度当初は現金現在高 8,034万2,500円、債権現在高 9,045万7,500円に対し、貸付高が402万円、償還高が 1,440万6千円で、決算年度末の現在高は、現金が 9,072万8,500円、債権が 8,007万1,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第62表のとおりである。

第 6 2 表 奨学資金貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	80,342,500	14,406,000	4,020,000	90,728,500
貸付金	貸付金 (対象者数)	90,457,500	4,020,000 (11人)	94,477,500
	償還金 (対象者数)	0	0	14,406,000 (89人)
	減免額	0	0	0
	計	90,457,500	4,020,000	14,406,000
合 計	170,800,000	18,426,000	18,426,000	170,800,000

※奨学資金貸付金償還対象者数：113人

※奨学資金貸付金貸付者数：11人（うち平成28年度新規貸付者数：0人）

(3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,335万8,033円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（1,109万295円）に比べ 87万4,462円増加し、1,196万4,757円となっている。

動産に係る増減内訳

前年度 3頭（226万4,456円）に比べ 1頭減少し、2頭（139万3,276円）となっている。

高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第63表のとおりである。

第 6 3 表 高齢者等肉用牛導入貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	11,090,295	874,462		11,964,757
動産	頭数	3頭	0頭	2頭
	貸付高	2,264,456		1,393,276
合計	13,354,751	874,462	871,180	13,358,033

(4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3,002万1,303円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（2,547万3,411円）に比べ 28万7,892円増加し、2,576万1,303円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（454万円）に比べ 28万円増加し、426万円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第64表のとおりである。

第 6 4 表 優良家畜導入資金貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	25,473,411	1,007,892	720,000	25,761,303
貸付金	貸付金	4,540,000	720,000	5,260,000
	償還金	0		△ 1,000,000
	計	4,540,000	720,000	1,000,000
合計	30,013,411	1,727,892	1,720,000	30,021,303

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（891万1千円）に比べ 29万128円増加し、920万1,128円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（108万9千円）に比べ29万128円減少し、79万8,872円となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第65表のとおりである。

第 6 5 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び貸付金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	8,911,000	290,128	0	9,201,128
貸付金	貸付金	1,089,000	0	1,089,000
	償還金	0	0	△ 290,128
	計	1,089,000	0	798,872
合計	10,000,000	290,128	290,128	10,000,000

# 財政健全化審査意見書

# 平成28年度財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成29年8月9日から平成29年8月29日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 記

#### (健全化判断比率)

項目	平成28年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.28%
② 連結実質赤字比率	—	18.28%
③ 実質公債費比率	11.4%	25.0%
④ 将来負担比率	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なしによる。

#### (資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	22,966
漁業集落排水事業特別会計	—	2,164
下水道事業特別会計	—	478,804
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	0
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	—	9,778
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	—	2,001

※ 「—」表示は不足なしによる。

( 参 考 )

## 平成28年度健全化判断比率等の概要について

第3条 (健全化判断比率の公表等)

$$\begin{aligned} \text{実 質 赤 字 比 率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-2,038,591}{10,315,229} \div -19.76\% \\ &\quad (\text{単位：千円}) \\ &\quad ( -0.197629253 ) \end{aligned}$$

(注) 平成28年度の一般会計等の実質収支額の合計は2,038,591千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。  
参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。

実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
-2,038,591	10,315,229	-0.19

※黒字であるため、便宜上- (マイナス) で表記している。  
以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-2,407,869}{10,315,229} \div -23.34\% \\ &\quad (\text{単位：千円}) \\ &\quad ( -0.233428555 ) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実 質 公 債 費 比 率} &= \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ &\quad (\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{(H26 単位：千円)}}{\text{(H27 単位：千円)}} = \frac{1,253,722}{8,763,140} = 14.30677 \\ &\quad (\text{0.14306767}) \quad (\text{H26 単位：千円}) \quad (\text{H27 単位：千円}) \\ &\quad \frac{745,316}{8,637,915} = 8.62842 \quad (\text{3か年平均}) \\ &\quad (\text{0.08628425}) \quad (\text{0.11443390}) \quad (\text{0.62842}) \quad (\text{0.11459527}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{将 来 負 担 比 率} &= \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{(単位：千円)}}{\text{( -0.072606642 )}} = \frac{-627,170}{8,637,915} \div -7.2\% \end{aligned}$$



第22条 (資金不足比率の公表等)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額 (法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額  
 ※ 事業の規模 (法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

農業集落排水事業特別会計 資金不足比率	資金の不足額 事業の規模	=	0 22,966	=	0.00
漁業集落排水事業特別会計 資金不足比率	資金の不足額 事業の規模	=	0 2,164	=	0.00
下水道事業特別会計 資金不足比率	資金の不足額 事業の規模	=	0 478,804	=	0.00
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	資金の不足額 事業の規模	=	0 0	=	0.00
東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	資金の不足額 事業の規模	=	0 9,778	=	0.00
大曲浜地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	資金の不足額 事業の規模	=	0 2,001	=	0.00

健全化判断比率の推移

項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成28年度 早期健全化基準	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
実質赤字比率	—	13.25%	—	13.27%	—	—	—	13.28%
連結実質赤字比率	—	18.25%	—	18.27%	—	—	—	18.28%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	13.5%	25.0%	11.4%	—	—	25.0%
将来負担比率	—	350.0%	—	350.0%	—	—	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なし,又は当該比率が生じていないことによる。  
 資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	43,119	—	23,403	—	22,966
漁業集落排水事業特別会計	—	292	—	1,779	—	2,164
下水道事業特別会計	—	402,504	—	447,919	—	478,804
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	357666	—	225,570	—	0
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	—	0	—	731,999	—	9,778
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	—	0	—	0	—	2,001

※ 「—」表示は赤字なしによる。

# 健全化判断比率の対象会計

一 般 会 計													
一般会計等	一般会計等に属する特別会計				↑ 実質赤字比率 ↓	↑	↑	↑					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険特別会計		↑	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑	↑					
			後期高齢者医療特別会計										
			介護保険特別会計										
	公営企業会計	法適用企業	宅地造成事業以外						↑ 資金不足比率 ↓	↑	↑	↑	
			宅地造成事業										
		法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計									
				漁業集落排水事業特別会計									
	下水道事業特別会計												
	宅地造成事業		野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計										
		東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計											
			大曲浜地区区画整理事業特別会計										
	一部事務組合 広域連合	一 部 事 務 組 合		石巻地区広域行政事務組合									↑
石巻地方広域水道企業団													
広 域 連 合		宮城県後期高齢者医療広域連合											
第三セクター等 地方公社	地 方 公 社				↑	↑	↑	↑					
	第 三 セ ク タ ー 等		株式会社 奥松島公社										